

令和 5 年版

消 防 年 報



京田辺市消防本部

はじめに

この消防年報は、京田辺市の消防現勢及び令和4年（度）消防業務に関する諸般の事業を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介するために編集したものです。

この年報が、消防関係はもとより、広く関係各位に利用され、消防行政推進のための参考資料となれば幸いに存じます。

令和5年9月

京田辺市消防本部

目 次

京田辺市消防本部管轄区域の沿革及び地勢	1
沿革	1
地勢	1
管内図	2
消防庁舎の状況	3
消防本部の沿革	4
京田辺市消防本部・署の組織図	9
消防本部の事務分掌	10
消防署の事務分掌	11

総 務

消防費歳出予算	13
消防職員の現状	15
1. 職員配置状況	15
2. 階級別年齢状況	16
3. 階級別勤続年数状況	16
4. 研修状況	17

予 防

事業所の防火	18
1. 防火対象物一覧表	18
2. 防火対象物の階数別内訳等の状況	19
3. 防火管理の状況	20
4. 防火対象物査察実施状況	21
5. 消防用設備等設置状況	22
危険物施設の状況	23

1. 製造所等施設数	23
2. 製造所等施設数及び査察状況	24
3. 危険物規制事務処理状況	24
4. 地区別施設数	25
5. 少量危険物貯蔵取扱状況	25
建築確認申請消防同意の状況	26
1. 地区別・用途別消防同意件数	26
2. 年度別・工事別消防同意件数	26
予防関係等届出状況	27
防火指導状況	28
広報活動状況	28

警 防

消防車両配置状況	29
1. 消防車両	29
2. 消防用機器の保有状況	30
3. 通信施設	32
消防水利状況	33
1. 防火水槽	33
2. 消火栓	33
3. その他	33
火災の状況	34
1. 火災の概要	34
2. 覚知方法別火災件数	35
3. 地区別火災等発生状況	35
4. 曜日別火災等発生件数	36
5. 月別火災等発生件数	37
6. 出火原因別火災発生状況	38
7. 地区別消防事故発生状況	38

8. 過去10年間の火災推移状況	39
9. 過去5年間の出火原因推移状況	39
救急活動の状況	40
1. 救急の概況	40
2. 事故種別救急出場の状況	41
3. 月別救急出場の状況	41
4. 曜日別救急出場の状況	42
5. 年齢別搬送人員の状況	43
6. 医療機関所在地別搬送人員の状況	44
7. 救急指導状況	44
8. 過去5年間救急出場件数推移状況	45
救助活動の状況	46
1. 救助の概要	46
2. 過去5年間の救助出場件数	46
気象情報等受信状況	47

消 防 団

消 防 団 の 沿 革	48
消 防 団 の 組 織	51
消 防 団 員 の 状 況	52
1. 分団別団員数	52
2. 年齢別状況	53
3. 勤続年数状況	53
4. 職業別状況	54
5. 出動状況	54
消 防 団 車 両 等 配 置 状 況	55
1. 積載車	55
2. 小型動力ポンプ	56

京田辺市消防本部管轄区域の沿革及び地勢

沿 革

(京田辺市)

明治22年の市町村制施行で、大住村、田辺村、草内村、三山木村、普賢寺村の五つの村が誕生。その中で田辺村がいち早く明治39年に町制を施行し田辺町に、その後、昭和26年に隣接する大住村、草内村、三山木村、普賢寺村を編入・統合して田辺町となり、平成9年に現在の京田辺市に至っています。

南山城地方の行政、経済、文化、交通の中心として、また、学研都市構想の建設に伴い発展を続けています。

(井手町)

奈良時代には時の左大臣橘諸兄が井手寺を建設したほか、平城京の大寺院大安寺の瓦を生産していたなど、文化・産業ともに盛んな地域であった。

明治期、旧井手・多賀の二村が独立、昭和三三年に二町村の合併により新井手町が誕生し、今日に至っている。

(宇治田原町)

昭和31年9月30日、宇治田原村と田原村が合併して誕生しました。

京都府に編入されたのは、明治4年7月廃藩置県によってですが、それ以前は禁裏所領、幕府の直轄地として栄えていました。

風光の美しさはこの時代からのものが礎となっています。

宇治茶発祥の地としての伝統と、お茶と林業を中心とする産業、並びに工業団地の開発による共生を図り発展を続けています。

地 勢

(京田辺市)

大阪府、奈良県と境を接する京田辺市。市の東を木津川が悠々と流れ、西には生駒山系に連なるなだらかな丘陵地が控えています。

京都市と奈良市のほぼ中間にあたり、古代からの交通の要衝です。

緑豊かな田園地帯に歴史を物語る多くの文化遺産が点在しています。

(井手町)

京都市、奈良市の中間に位置し、かつては物流の中継地として、また、大和街道の宿場町として栄えてきました。

国道24号線が町の西側を南北に縦貫しており、さらに並行して悠々たる木津川が流れ、東方向に鮮やかな緑に包まれた山並が続き都市近郊の自然と歴史の魅力にあふれています。

(宇治田原町)

京都の東南部、滋賀県に接する宇治田原町は、山に囲まれた風光明媚な町です。

主要幹線である国道307号線が中央部を東西に縦貫しており、町域のおよそ8割を森林が占め、そこにいくつもの茶園が加わって町全体が緑一色に包まれています。

管内図

(令和5年4月1日現在)

区分	人口	面積
京田辺市	71,464人	42.92 km ²
井手町	7,032人	18.04 km ²
宇治田原町	8,855人	58.16 km ²
合計	87,351人	119.12 km ²



消防庁舎の状況

京田辺市消防本部・京田辺市消防署



建築年月日 昭和54年12月1日
 構造 鉄筋コンクリート造2階建
 敷地面積 3,712.10㎡
 延べ面積 1,208.58㎡
 平成7年11月通信指令室一部増改築
 延べ面積 221.92㎡
 所在地 京都府京田辺市田辺78番地
 電話 0774-63-1125
 0774-63-7825 (消防総務課 ダイヤル)
 0774-63-7826 (予防課 ダイヤル)
 F A X 0774-65-1511

京田辺市消防署北部分署



建築年月日 平成5年12月1日
 構造 鉄筋コンクリート造2階建
 敷地面積 629.66㎡
 延べ面積 492.50㎡
 所在地 京都府京田辺市花住坂2丁目20番地2
 電話 0774-65-0119
 F A X 0774-65-0881

京田辺市消防署井手分署



建築年月日 平成4年12月1日
 構造 鉄筋コンクリート造3階建
 敷地面積 702.76㎡
 延べ面積 708.92㎡
 所在地 京都府綴喜郡井手町
 大字井手小字尾ノ山34番地の1
 電話 0774-82-3000
 F A X 0774-82-4000

京田辺市消防署宇治田原分署



建築年月日 平成4年12月1日
 構造 鉄筋コンクリート造2階建
 敷地面積 1,867.71㎡
 延べ面積 509.38㎡
 所在地 京都府綴喜郡宇治田原町
 大字立川小字平岡49番地の1
 電話 0774-88-5500
 F A X 0774-88-5555

消防本部の沿革

- 昭和 45年 12月 田辺町消防本部発足
消防長事務取扱に西岡春二郎就任
職員 13人
消防ポンプ自動車1台、救急自動車1台、指令車1台
- 昭和 46年 4月 初代消防長に高屋勝次就任
職員 15人（2人増員）
- 昭和 46年 6月 職員 17人（2人増員）
赤バイ 2台を購入し配置
- 昭和 46年 11月 井手町と救急応援協定締結
- 昭和 46年 12月 職員 18人（1人増員）
- 昭和 47年 4月 田辺町消防署設置
職員 23人（5人増員）
消防ポンプ自動車2台、救急自動車1台、指令車1台
- 昭和 47年 6月 職員 22人。（1人減）併任を解除
- 昭和 47年 10月 職員 24人。（2人増員）
- 昭和 48年 2月 水槽付簡易化学車を購入し配置
- 昭和 48年 3月 職員 28人（4人増員）
- 昭和 48年 6月 資器材搬送車1台、救急自動車1台（増強分）を購入し配置
- 昭和 48年 7月 消防仮設車庫を配置
- 昭和 48年 11月 指令車1台を購入し配置（以前の指令車は広報車に変更）
- 昭和 50年 4月 職員 31人（3人増員）
- 昭和 50年 11月 消防仮設車庫を増設
- 昭和 50年 12月 屈折梯子付消防ポンプ自動車1台を購入し配置
- 昭和 51年 4月 職員 33人（2人増員）
- 昭和 51年 5月 救急自動車1台を日本損害保険協会から寄贈を受けて配置
- 昭和 51年 12月 消防ポンプ自動車1台を購入し配置
消防専用超高圧ポンプ1台を購入し消防ポンプ自動車に積載配置
- 昭和 52年 4月 2代目消防長に川岸 弘就任
- 昭和 53年 4月 生駒市と消防相互応援協定締結
職員 36人（3人増員）
- 昭和 53年 5月 枚方市、枚方寝屋川消防組合と消防相互応援協定締結
- 昭和 53年 10月 広報車1台を購入し配置
- 昭和 54年 3月 消防救急指令装置（C型）を設置
- 昭和 54年 8月 精華町と消防相互応援協定締結
- 昭和 54年 12月 消防庁舎新築、移転
（敷地面積3,712㎡、鉄筋コンクリート造2階建、
延べ面積1,208㎡、訓練塔2基）
- 昭和 55年 7月 田辺町水防協議会の制定
- 昭和 56年 3月 消防本部消防庁長官表彰受賞
- 昭和 56年 7月 総務課（3係）、警防課（4係）に組織改正
職員 39人（3人増員）

昭和 57年 1月 救急自動車 1 台を購入し配置
昭和 57年 6月 査察車 1 台、資器材搬送車 1 台を購入し配置
昭和 57年 7月 赤バイ 2 台を購入し配置
昭和 57年 12月 連絡車 1 台を購入し配置
昭和 58年 4月 職員 4 2 人（3 人増員）
昭和 59年 12月 防災指導車 1 台を購入し配置
昭和 60年 3月 指令車（更新分） 1 台を購入し配置
昭和 60年 4月 職員 4 6 人（4 人増員）
昭和 60年 5月 消防本部（2 課 4 係）、消防署（2 課 2 係）に組織改正
昭和 60年 11月 消防本部発足 1 5 周年記念式典を実施
昭和 60年 12月 3 代目消防長に増田陽三就任
昭和 61年 4月 消防ポンプ自動車 1 台を日本損害保険協会から寄贈を受けて配置
昭和 61年 10月 消防本部（2 課 4 係）、消防署（2 課 4 係）に組織改正
昭和 61年 11月 化学消防ポンプ自動車（増強分） 1 台を購入し配置
昭和 62年 4月 職員 5 0 人（4 人増員）
昭和 62年 12月 救急自動車（更新分） 1 台を購入し配置
平成 元年 3月 職員 4 9 人（1 人減員）
平成 元年 4月 職員 4 8 人（1 人減員）
平成 元年 11月 現場指揮車 1 台を枚方カントリークラブから寄贈を受けて配置
平成 2年 3月 消防ポンプ自動車（更新分） 1 台を購入し配置
平成 2年 4月 職員 5 0 人（2 人増員）
平成 2年 9月 防火広報車 1 台を配置
平成 3年 7月 査察車（更新分） 1 台を購入し配置
平成 3年 10月 救急自動車（更新分） 1 台を購入し配置
職員 4 9 人（1 人減員）
平成 3年 11月 消防本部発足 2 0 周年記念式典を実施
平成 4年 3月 田辺町、井手町、宇治田原町消防事務委託調印締結
平成 4年 4月 職員 7 9 人（3 0 人増員）
平成 4年 6月 連絡車（更新分） 1 台を購入し配置
平成 4年 8月 職員 7 7 人（2 人減員）
平成 4年 11月 消防梯子車（3 0 m級）（増強分） 1 台を購入し配置
屈折梯子付消防ポンプ車を廃車
平成 4年 12月 井手町・宇治田原町に消防分署開設、消防業務を開始し、各分署に消
防ポンプ自動車 1 台、救急自動車 1 台、指揮広報車 1 台を購入し配置
平成 5年 4月 4 代目消防長に佐藤 實就任
職員 8 5 人（8 人増員）
平成 5年 5月 職員 8 4 人（1 人減員）
平成 5年 11月 消防ポンプ自動車（更新分） 1 台を配置
平成 5年 12月 田辺町消防署北部出張所開設、消防業務を開始し、消防ポンプ自動車
1 台、救急自動車 1 台、連絡車 1 台を配置
平成 6年 4月 職員 9 6 人（1 2 人増員）
平成 6年 7月 資機材搬送車（更新分） 1 台を購入し配置
平成 6年 12月 中規格救急自動車（更新分） 1 台を購入し配置

平成 7年 12月 指令車（更新分）1台を購入し配置

平成 8年 1月 防災指導車（更新分）1台を購入し配置

平成 8年 3月 消防庁舎増築（通信指令室等）竣工及び消防緊急通信指令システム導入

平成 8年 4月 消防緊急通信指令システム運用開始

平成 8年 4月 消防本部発足25周年記念式典を実施

平成 8年 12月 高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置
職員95人（1人減員）

平成 9年 3月 田辺町閉町式

平成 9年 4月 京田辺市開市式
5代目消防長に上村義忠就任
消防本部（2課6係）、消防署（2課6係・1室2係・2分署各2係・1出張所2係）に組織改正
職員100人（5人増員）

平成 10年 2月 救助工作車（増強分）1台を購入し配置

平成 10年 11月 宇治田原分署指揮広報車（更新分）1台を購入し配置

平成 11年 3月 消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置

平成 11年 10月 消防庁舎の改修改善

平成 12年 3月 化学消防ポンプ自動車（更新分）1台を購入し配置
職員99人（1人減員）

平成 12年 9月 北部出張所高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置

平成 13年 3月 指揮広報車1台を購入し配置
消防本部発足30周年記念式典を実施

平成 13年 9月 査察車（更新分）1台を購入し配置
井手分署指揮広報車（更新分）1台を購入し配置

平成 14年 4月 職員105人（6人増員）

平成 14年 10月 広報車（更新分）1台を購入し配置
職員104人（1人減員）
井手分署、宇治田原分署に高規格救急車（更新分）各1台を購入し配置

平成 15年 3月 職員103人（1人減員）

平成 15年 4月 6代目消防長に松中進就任
職員108人（5人増員）

平成 16年 2月 消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置
高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置

平成 16年 4月 職員110人（2人増員）
機構改革により北部出張所を北部分署に改称

平成 16年 11月 井手分署に消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置

平成 16年 12月 高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置

平成 17年 4月 職員106人（4人減員）

平成 18年 3月 宇治田原分署に消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置
消防本部発足35周年記念式典を実施

平成 18年 4月 消防本部（2課4係）、消防署（3課6係・1室3係・3分署12係）
に組織改正
職員104人（2人減員）

平成 19年 3月 北部分署に消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置
平成 19年 4月 7代目消防長に藤本憲三就任
職員103人（1人減員）

平成 20年 3月 活動支援車（更新分）1台を購入し配置
平成 20年 4月 職員102人（1人減員）
平成 21年 4月 職員103人（1人増員）
平成 21年 10月 携帯電話、IP電話からの119番緊急通報に係る位置情報システムを導入

平成 22年 2月 資材搬送車（更新分）1台を購入し配置
平成 22年 3月 北部分署に高規格救急車（更新分）1台を購入し配置
救助工作車（更新分）1台を購入し配置
平成 22年 4月 8代目消防長に久保田義隆就任
職員104人（1人増員）

平成 22年 12月 指令車（更新分）1台を購入し配置
平成 23年 3月 南部水防倉庫設置
平成 23年 4月 職員103人（1人減員）
平成 23年 11月 消防本部発足40周年記念式典を実施
平成 23年 12月 予防指導車（更新分）1台を購入し配置
平成 24年 3月 高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置
平成 24年 4月 職員106人（3人増員）
平成 25年 3月 高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置
平成 25年 4月 消防署（2課9係・1室3係・3分署12係）組織改革
職員107人（1人増員）

平成 25年 10月 はしご付消防ポンプ自動車（更新分）1台を購入し配置
平成 26年 3月 消防救急デジタル無線運用開始
宇治田原分署に高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置
平成 26年 4月 9代目消防長に上村信男就任
職員104人（3人減員）
12月 井手分署に高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置

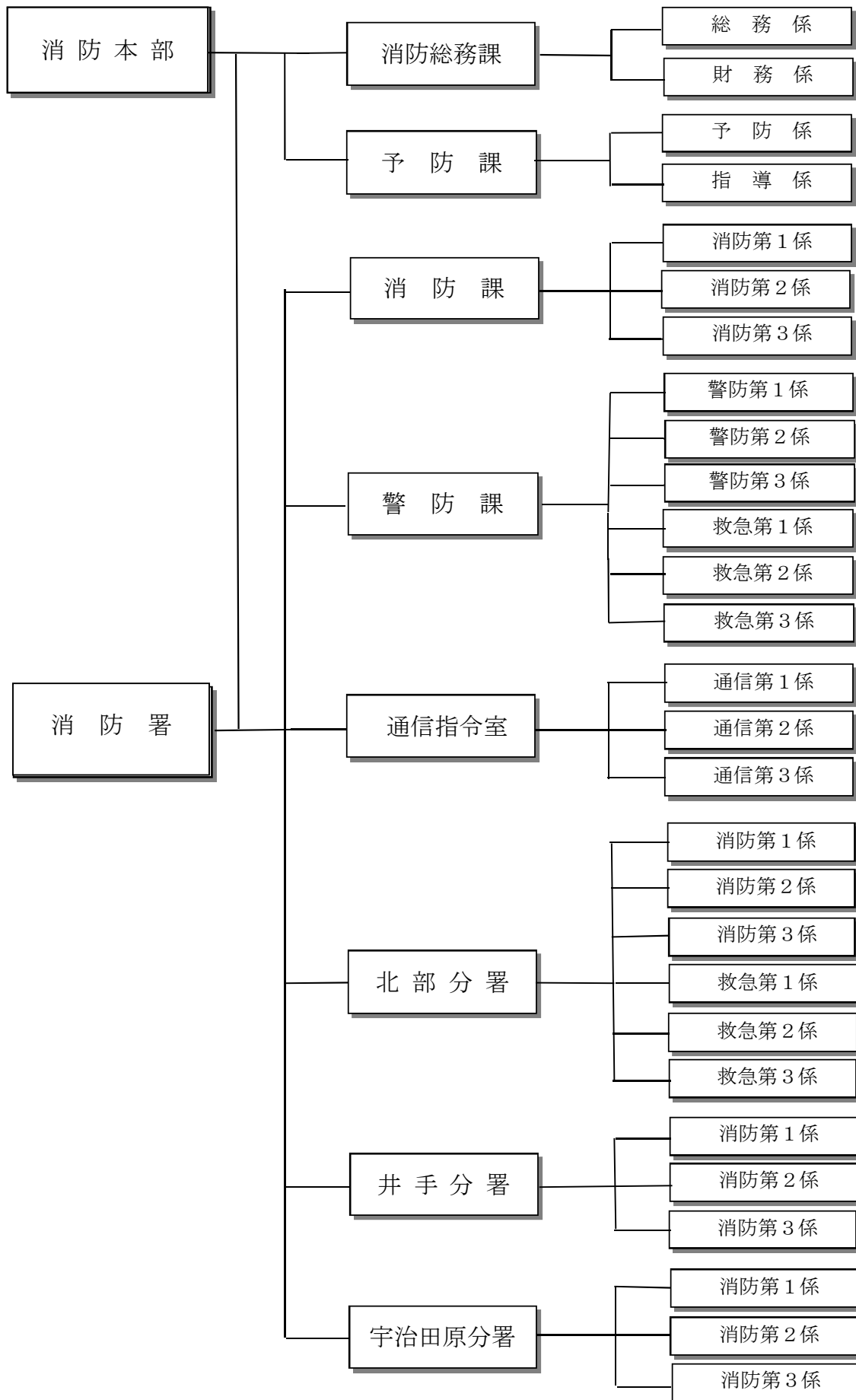
平成 27年 3月 化学消防ポンプ自動車（更新分）1台を購入し配置
平成 27年 4月 10代目消防長に北川秀樹就任
職員101人（3人減員）

平成 28年 2月 消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置
平成 28年 4月 職員103人（2人増員）
平成 28年 12月 指揮隊車（更新分）1台を購入し配置
平成 29年 4月 職員101人（2人減員）
平成 30年 1月 北部分署に高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置
平成 30年 3月 宇治田原分署に指揮支援車（更新分）1台を購入し配置
平成 30年 4月 11代目消防長に井辻正治就任
職員104人（3人増員）
高機能消防指令システム（更新分）を導入し運用開始

平成 31年 3月 北部分署に消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置
井手分署に指揮支援車（更新分）1台を購入し配置

平成 31年 4月 職員 105人（1人増員）
令和 元年 8月 査察車（更新分）1台を購入し配置
令和 2年 4月 12代目消防長に大富育寅就任
職員 104人（1人減員）
令和 3年 3月 消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置
令和 3年 3月 高規格救急自動車（更新分）1台を購入し配置
令和 3年 4月 職員 106人（2人増員）
令和 4年 4月 13代目消防長に林朋也就任
職員 110人（4人増員）
令和 5年 3月 北部分署に指揮支援車（更新分）1台を購入し配置
井手分署に消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置
宇治田原分署に消防ポンプ自動車CD-I（更新分）1台を購入し配置
高機能消防指令システムの部分更新を実施
4月 職員 111人（1人増員）

京田辺市消防本部・署の組織図



消防本部の事務分掌

消防総務課

総務係

- 1 職員の人事及び福利厚生に関すること。
- 2 公印の管理、文書の收受、発送及び整理等に関すること。
- 3 一般庶務及び消防団の庶務に関すること。
- 4 消防関係者会議に関すること。
- 5 消防職員及び消防団員等の公務災害補償に関すること。
- 6 消防事務委託に関すること。
- 7 消防相互応援協定に関すること。
- 8 消防職員委員会の事務に関すること。
- 9 公文書及び個人情報の開示の請求受付等に関すること。
- 10 条例、規則等の審査及び制定改廃手続に関すること。
- 11 消防職員及び消防団員の教養、訓練指導等に関すること。
- 12 消防本部及び消防団の儀式に関すること。
- 13 消防表彰に関すること。
- 14 その他特異な事項の調査及び研究に関すること。
- 15 他の課及び係に属さない事項

財務係

- 1 消防本部に属する財産の管理に関すること。
- 2 予算編成及び執行管理等の経理に関すること。
- 3 消防職員の給与及び消防団員の報酬並びに費用弁償に関すること。
- 4 消防補助金の申請及び報告に関すること。
- 5 物品購入、修繕及び出納保管に関すること。
- 6 消防庁舎及び物品の保全に関すること。
- 7 消防団施設の整備計画及び保全に関すること。
- 8 消防団の車両、機械器具等の整備計画及び保全に関すること。
- 9 消防団の物品購入及び消防団員被服等の貸与品に関すること。

予 防 課

予防係

- 1 火災予防対策に関すること。
- 2 消防広報及び公聴に関すること。
- 3 住宅防火対策及び指導に関すること。
- 4 防火対象物等の予防査察及び防火指導に関すること。
- 5 防火対象物等における違反処理に関すること。
- 6 防火管理者の講習及び指導に関すること。
- 7 消防関係団体の育成指導に関すること。

指導係

- 1 消防用設備等の検査及び指導に関すること。
- 2 危険物の規制に関すること。
- 3 建築同意事務に関すること。
- 4 火気設備、指定可燃物、高圧ガス等の指導に関すること。
- 5 各種届出（署関係を除く。）の受理及び指導に関すること。
- 6 宅地開発等における消防水利施設等の指導に関すること。

消防署の事務分掌

消 防 課

消防第1係、消防第2係及び消防第3係共通

- 1 消防署の庶務に関する事。
- 2 住宅防火対策及び指導に関する事。
- 3 署外勤務に関する事。
- 4 防火対象物等の予防査察及び防火指導に関する事。
- 5 防火対象物等における違反処理に関する事。
- 6 消防広報及び公聴に関する事。
- 7 各種届出の受理及び指導に関する事。
- 8 消火栓用器具庫等の整備に関する事。
- 9 他の課に属さない事項

警 防 課

警防第1係、警防第2係及び警防第3係共通

- 1 災害の警戒、防御及び救助に関する事。
- 2 消防機械器具の整備の保全に関する事。
- 3 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- 4 消防水利に関する事。
- 5 警防訓練及び訓練指導に関する事。
- 6 緊急消防援助隊及び消防相互応援協定に係る活動整備に関する事。
- 7 水防対策及びその事務に関する事。

救急第1係、救急第2係及び救急第3係共通

- 1 救急活動に関する事。
- 2 救急機械器具等の整備保全に関する事。
- 3 救急隊員の教養訓練に関する事。
- 4 応急手当の普及啓発活動に関する事。
- 5 消防署の統計事務に関する事。
- 6 市民の救急相談及び指導に関する事。
- 7 救急高度化の推進に関する事。

通信指令室

通信第1係、通信第2係及び通信第3係共通

- 1 災害通報の受付及び出動指令に関する事。
- 2 通信指令システム等の運用及び整備保全に関する事。
- 3 災害情報の収集及び関係機関への連絡に関する事。
- 4 気象観測及び気象、地震情報等の受信連絡に関する事。
- 5 職員の非常招集に関する事。
- 6 消防隊等への支援情報の収集整備に関する事。
- 7 消防通信に係る報告等に関する事。
- 8 各種届出の受理及び指導に関する事。

北部分署

消防第1係、消防第2係及び消防第3係共通

- 1 防火対象物等の予防査察及び防火指導に関する事。
- 2 防火対象物等における違反処理に関する事。
- 3 消防広報及び広聴に関する事。
- 4 住宅防火対策及び指導に関する事。
- 5 各種届出の受理及び指導に関する事。

- 6 災害の警戒、防御及び救助に関する事。
- 7 消防機械器具の整備保全に関する事。
- 8 火災原因及び損害の調査に関する事。
- 9 消防地水利に関する事。
- 10 消火栓用器具庫等の整備に関する事。
- 11 警防訓練に関する事。
- 12 他の係に属さない事項

救急第1係、救急第2係及び救急第3係共通

- 1 分署の庶務に関する事。
- 2 救急活動に関する事。
- 3 救急機械器具等の整備保全に関する事。
- 4 救急隊員の教養訓練に関する事。
- 5 応急手当の普及啓発活動に関する事。
- 6 市民の救急相談及び指導に関する事。

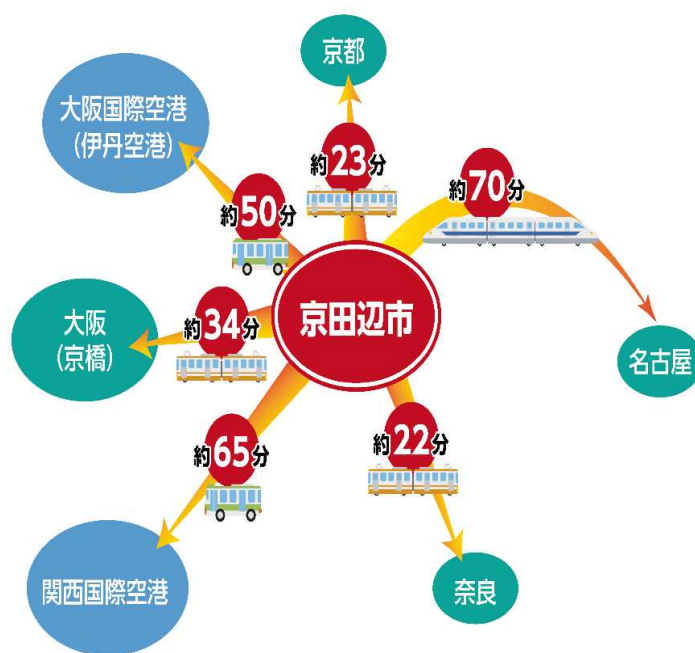
井手分署・宇治田原分署（両分署共通）

- 1 分署の庶務に関する事。
- 2 災害の警戒、防御及び救助に関する事。
- 3 救急活動に関する事。
- 4 火災原因及び損害の調査に関する事。
- 5 消防地水利に関する事。
- 6 消防機械器具の整備保全に関する事。
- 7 警防訓練に関する事。
- 8 応急手当の普及啓発活動に関する事。
- 9 各種届出の受理及び指導に関する事。
- 10 住宅防火対策及び指導に関する事。
- 11 防火対象物等の予防査察及び防火指導に関する事。
- 12 消防広報、広聴に関する事。
- 13 防火対象物等における違反処理に関する事。
- 14 消防相談に関する事。
- 15 その他分署長が必要と認めた事項に関する事。

総務



JR学研都市線



アクセス図

消防費歳出予算（当初額）

（単位：千円）

款項目	節	令和5年度	令和4年度	対前年増減額
消防費		1,570,652	1,648,560	△ 77,908
消防費		1,570,652	1,648,560	△ 77,908
常備消防費		1,153,884	1,156,600	△ 2,716
	報酬	3,294	6,453	△ 3,159
	給料	445,412	438,320	7,092
	職員手当	436,009	436,899	△ 890
	共済費	178,542	182,151	△ 3,609
	報償費	170	370	△ 200
	旅費	383	1,177	△ 794
	交際費	50	50	0
	需用費	19,131	21,271	△ 2,140
	役員費	4,652	4,482	170
	委託料	4,631	4,580	51
	使用料及び賃借料	5,751	5,797	△ 46
	原材料費	40	40	0
	備品購入費	3,857	4,698	△ 841
	負担金補助及び交付金	51,465	49,841	1,624
	公課費	497	471	26
消防分署費		30,190	27,349	2,841
	報償費	44	43	1
	旅費	189	186	3
	需用費	13,975	15,226	△ 1,251
	役員費	1,946	1,540	406
	委託料	2,320	2,154	166
	使用料及び賃借料	3,629	3,585	44
	原材料費	38	60	△ 22
	備品購入費	5,848	3,666	2,182
	負担金補助及び交付金	2,168	798	1,370
	公課費	33	91	△ 58
非常備消防費		42,198	45,153	△ 2,955
	報酬	18,690	20,463	△ 1,773
	災害補償費	899	899	0
	報償費	8,530	8,530	0
	旅費	120	120	0
	交際費	50	50	0
	需用費	5,836	6,432	△ 596
	役員費	571	617	△ 46
	備品購入費	534	1,071	△ 537
	負担金補助及び交付金	6,872	6,872	0
	公課費	96	99	△ 3

款項目	節	令和5年度	令和4年度	対前年増減額
消防施設費		71,013	276,516	△ 205,503
	需用費	1,830	530	1,300
	役務費	5,111	5,682	△ 571
	委託料	31,116	235,193	△ 204,077
	使用料及び賃借料	235	240	△ 5
	工事請負費	3,945	10,901	△ 6,956
	備品購入費	14,088	12,716	1,372
	負担金補助及び交付金	12,317	8,868	3,449
	補償補填及び賠償金	2,357	2,353	4
	公課費	14	33	△ 19
水防費		865	865	0
	旅費	350	350	0
	需用費	218	218	0
	委託料	124	124	0
	原材料費	173	173	0
災害対策費		272,502	142,077	130,425
	報酬	237	237	0
	報償費	200	100	100
	旅費	320	351	△ 31
	需用費	15,273	15,465	△ 192
	役務費	4,993	4,280	713
	委託料	26,040	61,139	△ 35,099
	使用料及び賃借料	6,620	6,627	△ 7
	公有財産購入費	214,500	47,175	167,325
	備品購入費	628	3,902	△ 3,274
	負担金補助及び交付金	3,691	2,801	890

消 防 職 員 の 現 状

1. 職員配置状況

(令和5年4月1日現在)

階級別		合 計	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 員	
所属別											
合 計		111(10)	1	8(1)	18(9)	42	12	17	12	1	
消 防 本 部	小 計	18(1)	1	3	2(1)	4	4		3	1	
	消 防 長	1	1								
	次 長	1		1							
	消防 総務課	課 長	1		1						
		統括主幹	1			1					
		総務係	5				1	1		3	
	予防課	財 務 係	3				2				1
		課 長	1		1						
		課長補佐	1			1					
		予防係	2				1	1			
	指 導 係	2(1)			(1)		2				
消 防 署	小 計	93(9)		5(1)	16(8)	38	8	17	9		
	署 長	1		1							
	消防課	課 長	1		1						
		課長補佐	3			3					
		消防第1係	1(1)			(1)	1				
		消防第2係	1(1)			(1)	1				
		消防第3係	1(1)			(1)	1				
	警 防 課	課 長	1		1						
		統括主幹	3			3					
		課長補佐	1			1					
		担当係長	1				1				
		警防第1係	4				1	1	2		
		警防第2係	4				1	1	2		
		警防第3係	4				1	1	2		
		救急第1係	3				2		1		
	救急第2係	3				1		1	1		
	救急第3係	3				1	1		1		
	通 信 指 令 室	室 長	(1)		(1)						
		室長補佐	3			3					
		通信第1係	1(1)			(1)	1				
		通信第2係	1(1)			(1)		1			
		通信第3係	1(1)			(1)	1				
	北 部 分 署	分署長	1			1					
		分署長補佐	1			1					
		消防第1係	4				3			1	
		消防第2係	4				2	1		1	
		消防第3係	4				2	1		1	
		救急第1係	3				1		2		
		救急第2係	3				2		1		
		救急第3係	3				1		2		
井 手 分 署	分署長	1		1							
	分署長補佐	2			2						
	消防第1係	3(1)			(1)	2			1		
	消防第2係	4				3			1		
	消防第3係	4				2	1		1		
宇 治 田 原 分 署	分署長	1		1							
	分署長補佐	2			2						
	予防担当	1				1					
	消防第1係	3(1)			(1)	2			1		
	消防第2係	4				2		2			
消防第3係	4				2		2				

() 兼務

2. 階級別年齢状況

(令和5年4月1日現在)

階級 区分	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	その他 の職員	合計
18歳以上25歳未満							12		12
25歳以上30歳未満						9			9
30歳以上35歳未満					3	8			11
35歳以上40歳未満					9				9
40歳以上45歳未満				7					7
45歳以上50歳未満			2	18					20
50歳以上55歳未満			11	17				1	29
55歳以上	1	8	5						14
合計	1	8	18	42	12	17	12	1	111
平均年齢	56.0	56.5	53.4	48.4	35.9	29.1	21.9	50.0	42.7

3. 階級別勤続年数状況

(令和5年4月1日現在)

階級 区分	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	その他 の職員	合計
5年未満						3	12	1	16
10年未満						10			10
15年未満					9	4			13
20年未満					3				3
25年未満				10					10
30年未満			1	16					17
35年未満		6	14	16					36
35年以上	1	2	3						6
合計	1	8	18	42	12	17	12	1	111
平均勤続年数	38.0	32.9	31.1	27.3	13.1	7.0	1.2	2	20.7

4. 研修状況

(令和5年4月1日現在)

学校別及び科目		年度		平成29 年以前	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	
		合計								
合計		737	662	22	13	7	14	19		
消防 大学 校	上級幹部科	1	1							
	幹部研修科	6	6							
	予防科	7	7							
	警防科	4	4							
	救助科	7	6	1						
	救急科	1							1	
	火災調査科	3	3							
京 都 府 ・ 市 消 防 学 校	初任教育	129	113	4	3	1	3	5		
	専 科 教 育 等	予防査察科 (予防科含む)	107	102	1	1	1	1	1	
		危険物科	9	4	1	1	1	1	1	
		警防科	29	24	2	2				1
		救助科	116	111	1	1	1			2
		幹部科	79	74	1	1	1	1	1	
		救急科 (救急Ⅱ課程含む)	119	105	3	2	1	3	5	
		特別教育 救急救命士 集合教育	71	61	6				4	
		特殊災害科	25	20	1	1	1	1	1	
		火災原因 調査科	24	21	1	1				1

年度		合計	平成29 年以前	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
研修名								
救急救命士	32	29	1		1	1		
気管内挿管	27	22	1	1		1	2	
薬剤投与	34	26	2	2		1	3	

予 防



令和4年度年末火災防止運動 京田辺市役所電子掲示板への掲示

事業所の防火

1. 防火対象物一覧表（事業所数及び棟数）

(令和5年4月1日現在)

政令の 区分	業態	事業 所数	面積別棟数		
			合計	1,000㎡未満	1000㎡以上
	合計	1640	2290	1662	628
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場			
	ロ	公会堂又は集会場	64	68	59
2	イ	キャバレー、カフェーその他これらに類するもの			
	ロ	遊技場、ダンスホール	4	4	1
	ハ	風俗営業店、その他これに類するもの			
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	4	4	4
	ロ	飲食店	78	79	79
4	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	68	70	50	20
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	5	25	25
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	555	646	478
6	イ	(1) 特定診療科名を有し、療養病床、一般病床を有する病院	1	2	2
		(2) 特定診療科名を有し、4人以上の入院施設を有する診療所			
		(3) 病院（(1)を除く）、入院施設を有する診療所（(2)を除く）、入所施設を有する助産所	5	6	1
		(4) 入院、入所施設を有しない診療所、助産所	19	20	19
	ロ	(1) 老人福祉施設（避難が困難な要介護者主体）	13	13	4
		(2) 救護施設			
		(3) 乳児院			
		(4) 障害児入所施設		2	2
		(5) 障害者支援施設等（避難が困難な障害者主体）	4	4	4
	ハ	(1) 老人福祉施設で6項ロ(1)以外のもの	8	8	8
		(2) 更生施設			
		(3) 保育所、認定こども園等	15	21	13
		(4) 児童発達支援センター等	6	8	7
		(5) 障害者支援施設等で6項ロ(5)以外のもの	9	11	11
	ニ	幼稚園、特別支援学校	10	21	18
	7	小・中・高等学校、大学、各種学校等	24	158	61
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	1	1	1	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの			
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	1	1	1
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	5	5	2	
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	19	24	22	
12	イ	工場又は作業場	275	431	275
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	4	19	10
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
14	倉庫	73	175	140	
15	前各項に該当しない事業場	147	218	180	
16	イ	複合用途防火対象物のうち一部又は全部に特定用途のあるもの	169	175	128
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	46	51	41
16の2	地下街				
16の3	準地下街				
17	重要文化財等の建造物	7	19	19	
18	延長50メートル以上のアーケード				
19	市町村長の指定する山林				
20	自治省令で定める舟車				

2. 防火対象物の階数別内訳等の状況(事業所数及び棟数)

(令和5年4月1日現在)

政令の区分	業態	事業所数	階数別棟数			
			合計	4階以下	5階～10階	11階以上
	合計	1640	2290	2129	151	10
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場				
	ロ	公会堂又は集会場	64	68	68	
2	イ	キャバレー、カフェーその他これらに類するもの				
	ロ	遊技場、ダンスホール	4	4	4	
	ハ	風俗営業店、その他これに類するもの				
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1	
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	4	4	4	
	ロ	飲食店	78	79	79	
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	68	70	69	1
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	5	25	25	
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	555	646	533	104
6	イ	(1) 特定診療科名を有し、療養病床、一般病床を有する病院	1	2	1	1
		(2) 特定診療科名を有し、4人以上の入院施設を有する診療所				
		(3) 病院（(1)を除く）、入院施設を有する診療所（(2)を除く）、入所施設を有する助産所	5	6	2	4
		(4) 入院、入所施設を有しない診療所、助産所	19	20	20	
	ロ	(1) 老人福祉施設(避難が困難な要介護者主体)	13	13	12	1
		(2) 救護施設				
		(3) 乳児院				
		(4) 障害児入所施設		2	2	
		(5) 障害者支援施設等(避難が困難な障害者主体)	4	4	4	
	ハ	(1) 老人福祉施設で6項ロ(1)以外のもの	8	8	8	
		(2) 更生施設				
		(3) 保育所、認定こども園等	15	21	21	
		(4) 児童発達支援センター等	6	8	8	
		(5) 障害者支援施設等で6項ロ(5)以外のもの	9	11	11	
	ニ	幼稚園、特別支援学校	10	21	21	
7		小・中・高等学校、大学、各種学校等	24	158	149	9
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	1	1	1	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの				
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	1	1	1	
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	5	5	5	
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	19	24	24	
12	イ	工場又は作業場	275	431	430	1
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	4	19	18	1
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	73	175	174	1
15		前各項に該当しない事業場	147	218	215	3
16	イ	複合用途防火対象物のうち一部又は全部に特定用途のあるもの	169	175	160	14
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	46	51	40	11
16の2		地下街				
16の3		準地下街				
17		重要文化財等の建造物	7	19	19	
18		延長50メートル以上のアーケード				
19		市町村長の指定する山林				
20		自治省令で定める舟車				

3. 防火管理の状況(事業所数)

(令和5年4月1日現在)

政令の区分		業態	法8該当事業所数	防火管理者選任済事業所数	消防計画作成済事業所数
		合計	448	413	399
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場			
	ロ	公会堂又は集会場	12	12	12
2	イ	キャバレー、カフェーその他これらに類するもの			
	ロ	遊技場、ダンスホール	3	2	2
	ハ	風俗営業店、その他これに類するもの			
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	3	2	3
	ロ	飲食店	32	29	29
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	34	32	32
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	2	2	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	81	68	65
6	イ	(1) 特定診療科名を有し、療養病床、一般病床を有する病院	2	2	2
		(2) 特定診療科名を有し、4人以上の入院施設を有する診療所			
		(3) 病院(1を除く)、入院施設を有する診療所(2を除く)、入所施設を有する助産所	4	4	4
		(4) 入院、入所施設を有しない診療所、助産所	3	3	3
	ロ	(1) 老人福祉施設(避難が困難な要介護者主体)	13	13	13
		(2) 救護施設			
		(3) 乳児院			
		(4) 障害児入所施設			
		(5) 障害者支援施設等(避難が困難な障害者主体)	5	5	5
	ハ	(1) 老人福祉施設で6項ロ(1)以外のもの	5	5	5
		(2) 更生施設			
		(3) 保育所、認定こども園等	14	14	14
		(4) 児童発達支援センター等	2	2	2
		(5) 障害者支援施設等で6項ロ(5)以外のもの	1	1	1
	ニ	幼稚園、特別支援学校	8	8	8
7		小・中・高等学校、大学、各種学校等	23	23	23
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	1	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの			
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場			
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場			
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	4	4	4
12	イ	工場又は作業場	41	41	38
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場			
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	10	10	10
15		前各項に該当しない事業場	37	33	33
16	イ	複合用途防火対象物のうち一部又は全部に特定用途のあるもの	96	86	79
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	10	9	7
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		重要文化財等の建造物	1	1	1
18		延長50メートル以上のアーケード			
19		市町村長の指定する山林			
20		自治省令で定める舟車			

4. 防火対象物査察実施状況(棟数)

(令和4年度)

政令の 区分	業態		合計	京 辺 市	井 手 町	宇 治 原 町
	合計					
			1339	939	171	229
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場				
	ロ	公会堂又は集会場	39	19	9	11
2	イ	キャバレー、カフェーその他これらに類するもの				
	ロ	遊技場、ダンスホール	3	3		
	ハ	風俗営業店、その他これに類するもの				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	4	1	3	
	ロ	飲食店	53	38	4	11
4	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場		55	46	1	8
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	14	6	7	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	336	290	38	8
6	イ	(1) 特定診療科名を有し、療養病床、一般病床を有する病院	2	2		
		(2) 特定診療科名を有し、4人以上の入院施設を有する診療所				
		(3) 病院(1を除く)、入院施設を有する診療所(2を除く)、入所施設を有する助産所	6	6		
		(4) 入院、入所施設を有しない診療所、助産所	12	10	1	1
	ロ	(1) 老人福祉施設(避難が困難な要介護者主体)	13	11	1	1
		(2) 救護施設				
		(3) 乳児院				
		(4) 障害児入所施設	2			2
	ハ	(5) 障害者支援施設等(避難が困難な障害者主体)	4	3		1
		(1) 老人福祉施設で6項ロ(1)以外のもの	6	1	2	3
		(2) 更生施設				
		(3) 保育所、認定こども園等	21	14	5	2
		(4) 児童発達支援センター等	7	5	1	1
	ニ	(5) 障害者支援施設等で6項ロ(5)以外のもの	8	6		2
	ニ	幼稚園、特別支援学校	19	15	3	1
7	小・中・高等学校、大学、各種学校等		117	100	10	7
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの		1	1		
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの				
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	1		1	
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場		2	1	1	
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの		13	7	3	3
12	イ	工場又は作業場	242	108	37	97
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	15	13	1	1
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14	倉庫		91	38	24	29
15	前各項に該当しない事業場		129	90	12	27
16	イ	複合用途防火対象物のうち一部又は全部に特定用途のあるもの	89	78	4	7
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	18	15	3	
16の2	地下街					
16の3	準地下街					
17	重要文化財等の建造物		17	12		5
18	延長50メートル以上のアーケード					
19	市町村長の指定する山林					
20	自治省令で定める舟車					

5. 消防用設備等設置状況(棟数)

(令和5年4月1日現在)

消防用設備等の区分 防火対象物の区分	消火設備			警報設備		避難設備	
	屋内 消火 栓	ス プ リ ン ク ラ ー	屋 外 消 火 栓	自 動 火 災 警 報 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯
合 計	231	39	65	1095	288	208	732
公会堂・集会場	6			26	16		61
遊技場・カラオケボックス等	2			5	2	2	4
料理店	1			3		1	4
飲食店	1			10	22		47
マーケット・店舗等	5	2		39	26		64
旅館・ホテル				24		1	3
寄宿舎・下宿共同住宅	17	2		262	79	95	69
病院・診療所	1	4		16	8	3	25
老人・児童福祉施設	2	20		51	11	15	67
幼稚園・特別支援学校		1		12	2	6	13
小・中・高・大学	67	1	8	126	62	28	39
図書館	1			1			1
公衆浴場							1
車両の停車場	1			5			
神社・寺院・教会	1			3	3	1	1
工場・作業場	87		46	226	10	3	80
自動車車庫又は駐車場				9			3
倉庫	22	1	10	65	2	1	31
上記以外の事業場	10		1	61	22	11	61
特定複合用途対象物	7	8		109	19	33	136
特定以外の複合用途対象物				24	4	8	22
重要文化財建造物				18			

(注)任意に設置したものを除く。

危険物施設の状況

1. 製造所等施設数 (倍数別)

(令和5年4月1日現在)

製造所等の区分		区別	合計	数量の倍数別											
				5倍以下	5倍を超え	10倍以下	10倍を超え	50倍以下	50倍を超え	100倍以下	100倍を超え	150倍以下	150倍を超え	200倍以下	200倍を超え
合計			190	59	36	52	16	5	11	11					
製造所			2			1	1								
貯蔵所	小計		113	45	20	21	11	2	10	4					
	屋内貯蔵所		50	16	10	12	2	1	8	1					
	屋外タンク貯蔵所		7	1	2	1	2	1							
	屋内タンク貯蔵所		1	1											
	地下タンク貯蔵所		33	10	8	3	7		2	3					
	簡易タンク貯蔵所														
	移動タンク貯蔵所		22	17		5									
	屋外貯蔵所														
取扱所	小計		75	14	16	30	4	3	1	7					
	給油取扱所		23	1	1	11	1	3		6					
	第1種販売取扱所														
	第2種販売取扱所														
	移送取扱所														
	一般取扱所		52	13	15	19	3		1	1					

2. 製造所等施設数（類別）及び査察状況

（令和4年度）

製造所等の区分	類別	合計	類別						混在	査察実施件数
			単独							
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
合計		190			2	186			2	169
製造所		2				2				2
貯蔵所	小計	113			1	110			2	100
	屋内貯蔵所	50			1	47			2	40
	屋外タンク貯蔵所	7				7				7
	屋内タンク貯蔵所	1				1				1
	地下タンク貯蔵所	33				33				32
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	22				22				20
	屋外貯蔵所									
取扱所	小計	75			1	74				67
	給油取扱所	23				23				22
	第1種販売取扱所									
	第2種販売取扱所									
	移送取扱所									
一般取扱所	52			1	51				45	

3. 危険物規制事務処理状況

（令和4年度）

製造所等の区分	區別	許可		完成検査		廃止	仮使用
		設置	変更	設置	変更		
合計		0	21	2	20	1	7
製造所							
貯蔵所	屋内貯蔵所						
	屋外タンク貯蔵所						
	屋内タンク貯蔵所						
	地下タンク貯蔵所						
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所					1	
	屋外貯蔵所						
取扱所	給油取扱所		2	1	1		2
	第1種販売取扱所						
	第2種販売取扱所						
	移送取扱所						
	一般取扱所		19	1	19		5

タンク完成検査前検査	
合計	18
水張検査	18
水圧検査	0

4. 地区別施設数

(令和5年4月1日現在)

製造所等の区分		地区別			
		合計	京田辺市	井手町	宇治田原町
合計		190	122	17	51
製造所		2			2
貯蔵所	屋内貯蔵所	50	31	2	17
	屋外タンク貯蔵所	7	2	2	3
	屋内タンク貯蔵所	1	1		
	地下タンク貯蔵所	33	20	3	10
	簡易タンク貯蔵所				
	移動タンク貯蔵所	22	20	1	1
	屋外貯蔵所				
取扱所	給油取扱所	23	16	4	3
	第1種販売取扱所				
	第2種販売取扱所				
	移送取扱所				
	一般取扱所	52	32	5	15

5. 少量危険物貯蔵取扱状況

(令和5年4月1日現在)

区分	施設数
屋内貯蔵	107
屋外タンク貯蔵	71
屋内タンク貯蔵	28
地下タンク貯蔵	11
移動タンク貯蔵	31
屋外貯蔵	2
一般取扱	96
合計	346

建築確認申請消防同意の状況

1. 地区別・用途別消防同意件数

(令和4年度)

地区別 用途別	合 計	京 田 辺 市	井 手 町	宇 治 田 原 町
合 計	85	56	16	13
防火対象物	69	46	13	10
住 宅	11	6	2	3
そ の 他	5	4	1	0

2. 年度別・工事別消防同意件数(過去10年間)

工事別 年度別	合計	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替	建築 設備	用途 変更
平成25年度	98	76	21						1
平成26年度	74	68	5						1
平成27年度	86	71	14				1		
平成28年度	84	75	9						
平成29年度	80	72	5				1		2
平成30年度	84	79	5						
令和元年度	84	80	4						
令和2年度	70	66	4						
令和3年度	84	65	17						2
令和4年度	85	69	16						

予防関係等届出状況

(令和4年度)

届出等の種類	受理件数
防火管理者選解任届	138
消防計画（変更を含む）届	153
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始（廃止）届	33
防火対象物使用開始届	100
ボイラー設備等設置届	15
電気設備設置届	35
火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届	203
煙火打上げ・仕掛届	1
催物開催届	
火気等を使用する露店等の開設届	82
少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱届（廃止届を含む）	28
消防用設備等設置届	165
消防用設備等点検結果報告書	1235
道路工事届	183

防火指導状況

(令和4年度)

実施事項 対象・回数等	事業所		一般住民	
	回数	人員	回数	人員
消火訓練	116	1,886	31	1,904
通報・避難訓練	251	13,465	11	802
防火映画会	2	75		
巡回防火教室 (幼稚園・保育所等)	20	2,098		
防火講話	14	240	4	114
起震車体験	4	263	4	272

広報活動状況

(令和4年度)

種 別	実施回数
報道機関等の掲載	
懸垂幕・横断幕の掲出	75
防火立て看板の掲出 (一般・山林・車両)	31
防火旗の掲出	31
巡回防火広報	202
防火パレード	11
消防庁舎見学	14

警 防



警防技術向上訓練

消 防 車 両 配 置 状 況

1. 消防車両

(令和5年4月1日現在)

所属	種 類	車 番	車 名	年 式	型 式
消防本部	指令車	京都 800 せ 633	ニッサン	平成 22 年	D B A - J 3 2
	予防指導車	京都 400 と 6861	トヨタ	平成 23 年	A B F - S 4 0 2 M
	活動支援車	京都 301 せ 9033	トヨタ	平成 20 年	C B A - T R H 2 1 4 W
	予防査察車	京都 480 ひ 927	ダイハツ	令和 3 年	5 B D - S 3 3 1 V
消防署	消防ポンプ車	京都 800 そ 1356	日 野	令和 3 年	2 K G - X Z U 6 8 5 M
	消防ポンプ車	京都 800 せ 5954	日 野	平成 28 年	T K G - X Z U 6 8 5 M
	消防ポンプ車	京都 800 す 5837	三 菱	平成 19 年	P A - F E 7 3 D C Y
	化学消防ポンプ車	京都 800 は 1496	日 野	平成 27 年	L D G - F E 7 J G A A
	救助工作車	京都 800 は 1035	日 野	平成 22 年	B D G - G D 7 J G W A 改
	はしご消防ポンプ車	京都 800 は 1323	日 野	平成 25 年	L D G - P R 1 A P B F
	高規格救急車	京都 800 そ 1372	ニッサン	令和 3 年	C B F - C S 8 E 2 6 改
	高規格救急車	京都 800 せ 2809	トヨタ	平成 25 年	C B F - T R H 2 2 6 S
	資材搬送車	京都 800 す 9683	三 菱	平成 22 年	P D G - F E 7 2 D
	指揮隊車	京都 800 せ 6974	トヨタ	平成 28 年	C B F - T R H 2 1 6 K
	査察車	京都 880 あ 3400	ダイハツ	令和 元 年	H B D - S 3 3 1 V
	原動機付自転車	京田辺市 い 3158	ホ ン ダ	平成 16 年	B A - A A 0 1
	原動機付自転車	京田辺市 い 1462	ホ ン ダ	平成 7 年	C 5 0
	原動機付自転車	京田辺市 い 1463	ホ ン ダ	平成 7 年	A F 2 7
北部分署	消防ポンプ車	京都 800 せ 9299	日 野	平成 31 年	T K G - X Z U 6 8 5 M
	高規格救急車	京都 800 せ 8050	トヨタ	平成 30 年	C B F - T R H 2 2 6 S
	指揮支援車	京都 800 そ 3282	ニッサン	令和 5 年	3 D F - V N 6 E 2 6
	原動機付自転車	京田辺市 い 3306	ホ ン ダ	平成 16 年	B A - A A 0 1
井手分署	消防ポンプ車	京都832 り 119	日 野	令和 5 年	2 K G - X Z U 6 8 5 M
	高規格救急車	京都830 す1199	トヨタ	平成 26 年	C B F - T R H 2 2 6 S
	指揮支援車	京都830 せ9223	トヨタ	平成 31 年	Q D F - G D H 2 0 6 V
	原動機付自転車	井手町 い 27	ホ ン ダ	平成 6 年	C - 5 0 - S P
宇治田原分署	消防ポンプ車	京都832 ら 119	日 野	令和 5 年	2 K G - X Z U 6 8 5 M
	高規格救急車	京都830 せ5500	トヨタ	平成 26 年	C B F - T R H 2 2 6 S
	指揮支援車	京都800 せ8139	トヨタ	平成 30 年	D B F - S 4 1 2 M
	原動機付自転車	宇治田原町う936	ホ ン ダ	平成 21 年	J B H - A F 6 7

2. 消防用機器の保有状況

(令和5年4月1日現在)

器具別	品名	合計	消防本部・署	北部分署	井手分署	宇治田原分署
警 防 ・ 救 助	可搬式小型ポンプ	9	4	2	1	2
	可搬式発電機	14	9	3	1	1
	可搬式投光器	23	12	6	1	4
	三連はしご	10	7	1	1	1
	かぎ付きはしご	9	6	1	1	1
	金属製折りたたみはしご	1	1			
	空気式救助マット	1	1			
	救命索発射銃	1	1			
	救助用縛帯	16	9	1	3	3
	油圧スプレッダー	4	2	1		1
	大型油圧スプレッダー	1	1			
	油圧切断機	4	2	1		1
	大型油圧切断機	1	1			
	油圧ジャッキ	1	1			
	可搬ウインチ	4	2			1
	アリゾナボーテックス	1	1			
	マット型空気ジャッキ	1	1			
	空気鋸	1	1			
	空気切断機	1	1			
	エンジンカッター	7	4	1	1	1
	チェーンソー	5	2	1	1	1
	削岩機	1	1			
	ハンマドリル	1	1			
	送排風機	1	1			
	可搬式ブロアー	2	1	1		
	簡易画像探査機	1	1			
	空気呼吸器	42	22	5	8	7

器具別	品名	合計	消防本部・署	北部分署	井手分署	宇治田原分署
警 防 ・ 救 助	化学防護服	141	50	36	27	28
	陽圧式化学防護服	8	8			
	耐熱服	2	2			
	防塵マスク	46	37	4	5	
	酸素・可燃性ガス測定器	5	2	1	1	1
	有毒ガス測定器	5	2	1	1	1
	放射線測定器	4	4			
	耐電手袋	20	13	7		
	耐電衣	4	4			
	耐電ズボン	4	4			
	耐電長靴	10	8	2		
	平担架	2	2			
	バスケット担架	2	2			
	潜水器具一式	6	6			
	救命胴衣	71	34	10	12	15
救命ボート（船外機付き）	3	3				
救 急	半自動除細動器（車載用）	5	2	1	1	1
	A E D	4	1	1	1	1
	自動式心マッサージ器	4	1	1	1	1
	人工呼吸器（車載用）	7	3	2	1	1
	患者監視装置	5	2	1	1	1
	小型電動式吸引器	5	2	1	1	1
	血圧計	8	2	1	2	3
	喉頭鏡	13	4	3	3	3
	バックボード担架	15	5	4	3	3
	殺菌用オゾン発生器	5	3	2		
多数傷病者用エアーテント	2	2				

3. 通信施設

(令和5年4月1日現在)

施設別	所属別		消防本部・署	北部分署	井手分署	宇治田原分署	合計
	基地局	陸上無線局					
携帯電話			5	2	1	2	10
庁内電話			36	16	12	9	73
IP無線機			4	3	2	2	11
加入回線			7	1	1	1	10
119番専用回線携帯 (119電話回線IP及び 119電話回線含む)			4				4
携帯119転送回線			2				2
衛星119回線			2				2
福祉緊急通報装置回線			4				4
出動指令等署所端末装置回線			2	2	2	2	8
災害等案内電話			1				1
順次指令装置回線			2				2
FAX			2	1	1	1	5
井手町消防団サイレン吹鳴電話			1				1
府救急医療情報端末機			3	1	1	1	6
市・府防災行政無線			2				2
府地震観測装置			1				1
高山ダム放流専用FAX			1				1
消防専用	基地局		1			1	2
	陸上無線局	車載型	13	3	3	3	22
		携帯型	12	4	4	4	24
		可搬型	1	1	1		3

消 防 水 利 状 況

1. 防火水槽

(令和5年4月1日現在)

地区別 種別・容量	京 田 辺 市						井手町	宇 治 田原町	合 計
	大 住	田 辺	草 内	三山木	普賢寺	計			
20m ³ 以上 40m ³ 未満	41	62	35	46	21	205	13	27	245
40m ³ 以上 60m ³ 未満	96	107	29	58	5	295	64	122	481
60m ³ 以上 100m ³ 未満	13	4	1	2	2	22	1	4	27
100m ³ 以上	2			1		3	1	6	10
20m ³ 未満 (有 蓋)	3					3	1	15	19
合 計	155	173	65	107	28	528	80	174	782

2. 消火栓

(令和5年4月1日現在)

地区別 種別	京 田 辺 市						井手町	宇 治 田原町	合 計
	大 住	田 辺	草 内	三山木	普賢寺	計			
消 火 栓	374	334	139	176	72	1,095	324	586	2,005

3. その他

(令和5年4月1日現在)

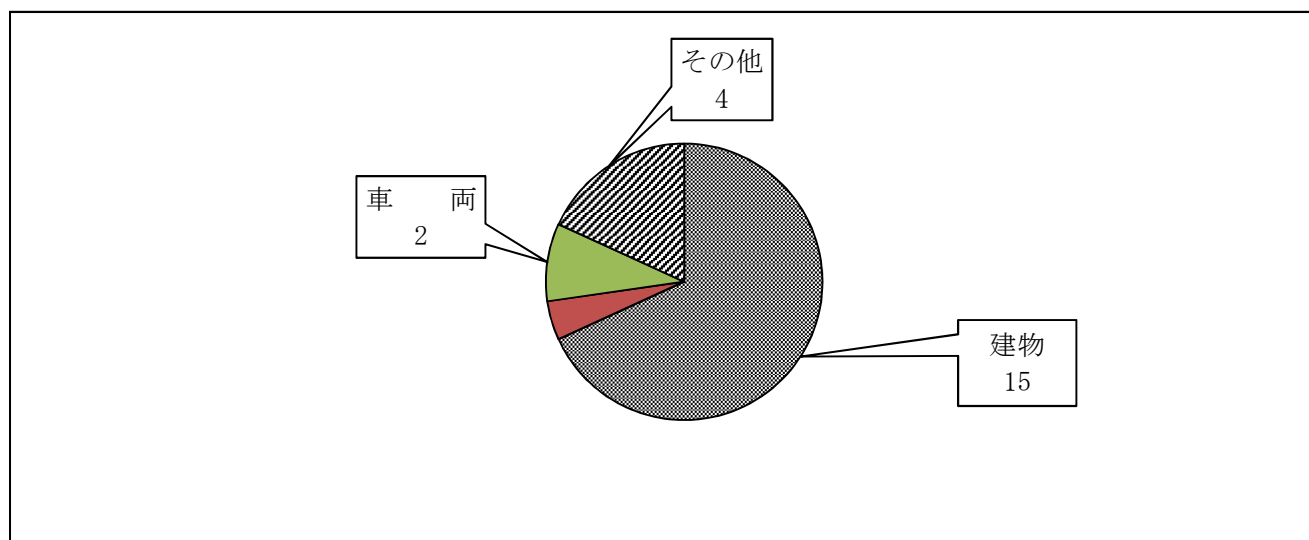
地区別 種別	京 田 辺 市						井手町	宇 治 田原町	合 計
	大 住	田 辺	草 内	三山木	普賢寺	計			
プ ー ル	3	3	3	2	1	12	2	3	17

火災の状況

1. 火災の概要

(令和4年)

区 分		京田辺市	井手町	宇治田原町	合 計
出火件数 (件)	建 物	6	2	7	15
	林 野	1			1
	車 両	2			2
	そ の 他	3		1	4
	計	12	2	8	22
損害見積額 (千円)	建 物	1,977	19,271	3,940	25,188
	林 野				0
	車 両	3			3
	そ の 他	4		3	7
	計	1,984	19,271	3,943	25,198
焼損面積	建物 (㎡)	123	406	258	787
	林 野 (a)	4660			4,660
	そ の 他				0
焼損棟数 (棟)	全 焼	2	2	3	7
	半 焼				0
	部 分 焼	1			1
	ボ ヤ	2	1	5	8
り災世帯 (世帯)	全 損	1	2	2	5
	半 損				0
	小 損	4	1	1	6
死傷人 (人)	死 者	2			2
	負 傷 者	3		1	4



2. 覚知方法別火災件数

(令和4年)

区 分	京田辺市	井手町	宇治田原町	合 計
専 用 電 話 (携 帯)	7 (5)	2 (1)	4 (3)	13 (9)
加 入 電 話	3		2	5
事 後 聞 知	2		2	4
そ の 他			2	2
合 計	12 (5)	2 (1)	10 (3)	24 (9)

3. 地区別火災等発生状況

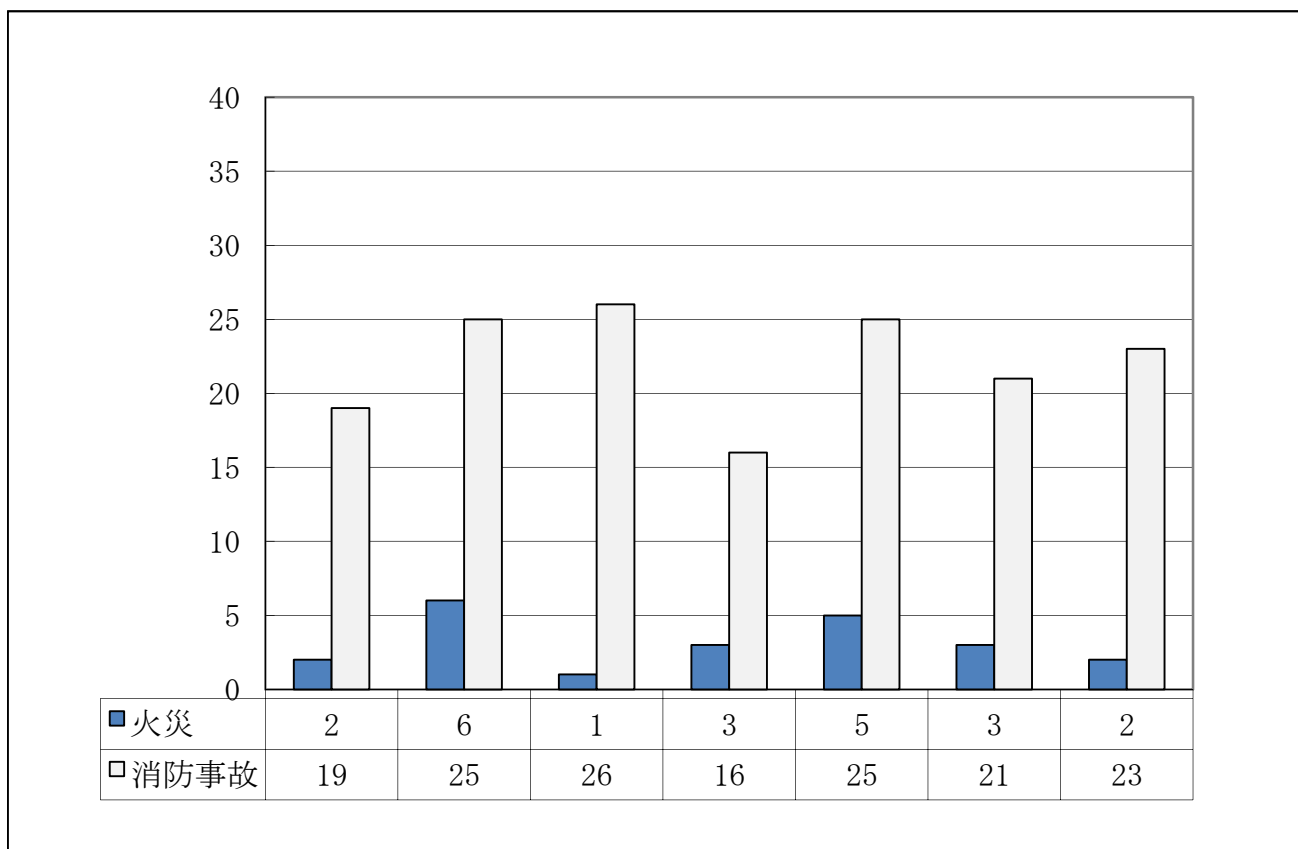
(令和4年)

区 分		火 災	消 防 事 故
京田辺市	大 住		23
	田 辺	4	32
	草 内	1	16
	三 山 木	3	31
	普 賢 寺	4	1
	計	12	103
井手町	井 手	1	11
	多 賀	1	3
	田 村 新 田		
	計	2	14
宇治田原町	南		2
	立 川	1	1
	湯 屋 谷	1	3
	奥 山 田		3
	銘 城 台		
	郷 之 口	5	5
	荒 木		1
	高 尾		3
	岩 山		4
	禪 定 寺	1	3
	贅 田		1
	緑 苑 坂		7
計	8	33	
管 外			5
合 計		22	155

4. 曜日別火災等発生件数

(令和4年)

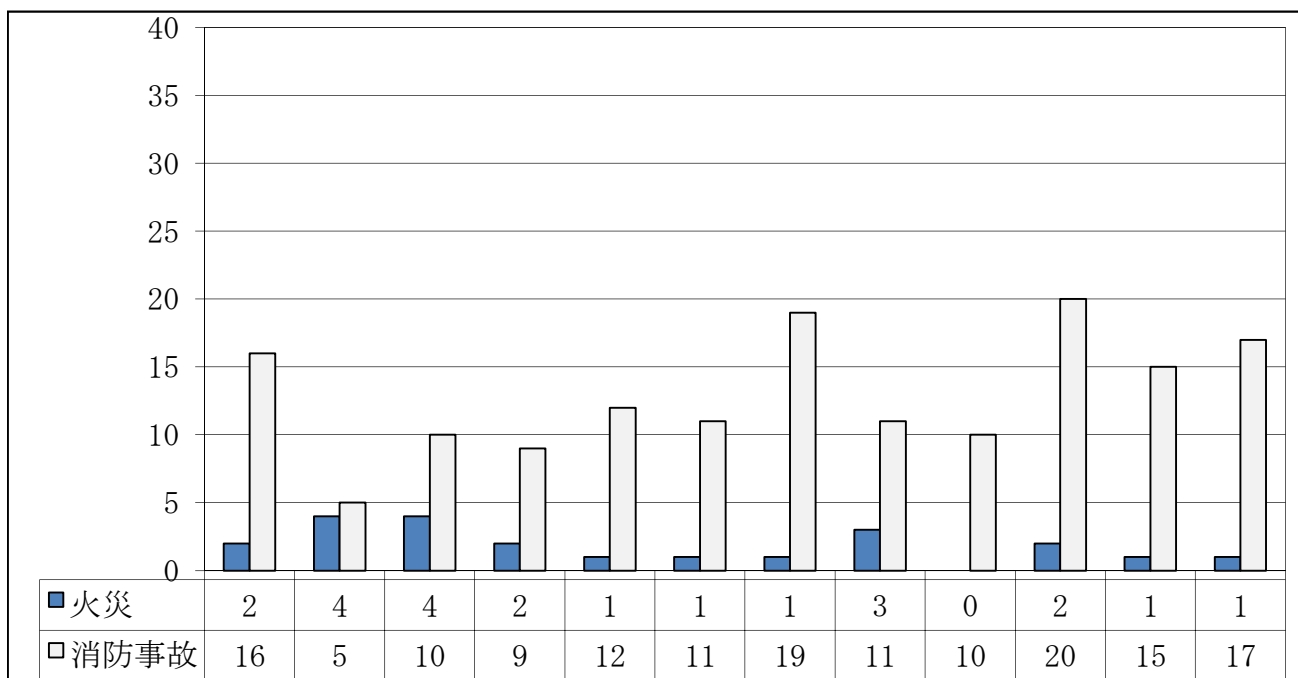
区分 曜日別	京田辺市		井手町		宇治田原町		管外	合計	
	火災	消防事故	火災	消防事故	火災	消防事故	消防事故	火災	消防事故
月	2	13		2		4		2	19
火	4	17	1	1	1	7		6	25
水		17		1	1	7	1	1	26
木	1	10		1	2	4	1	3	16
金	3	17	1	1	1	5	2	5	25
土	1	14		4	2	3		3	21
日	1	15		4	1	3	1	2	23
合計	12	103	2	14	8	33	5	22	155



5. 月別火災等発生件数

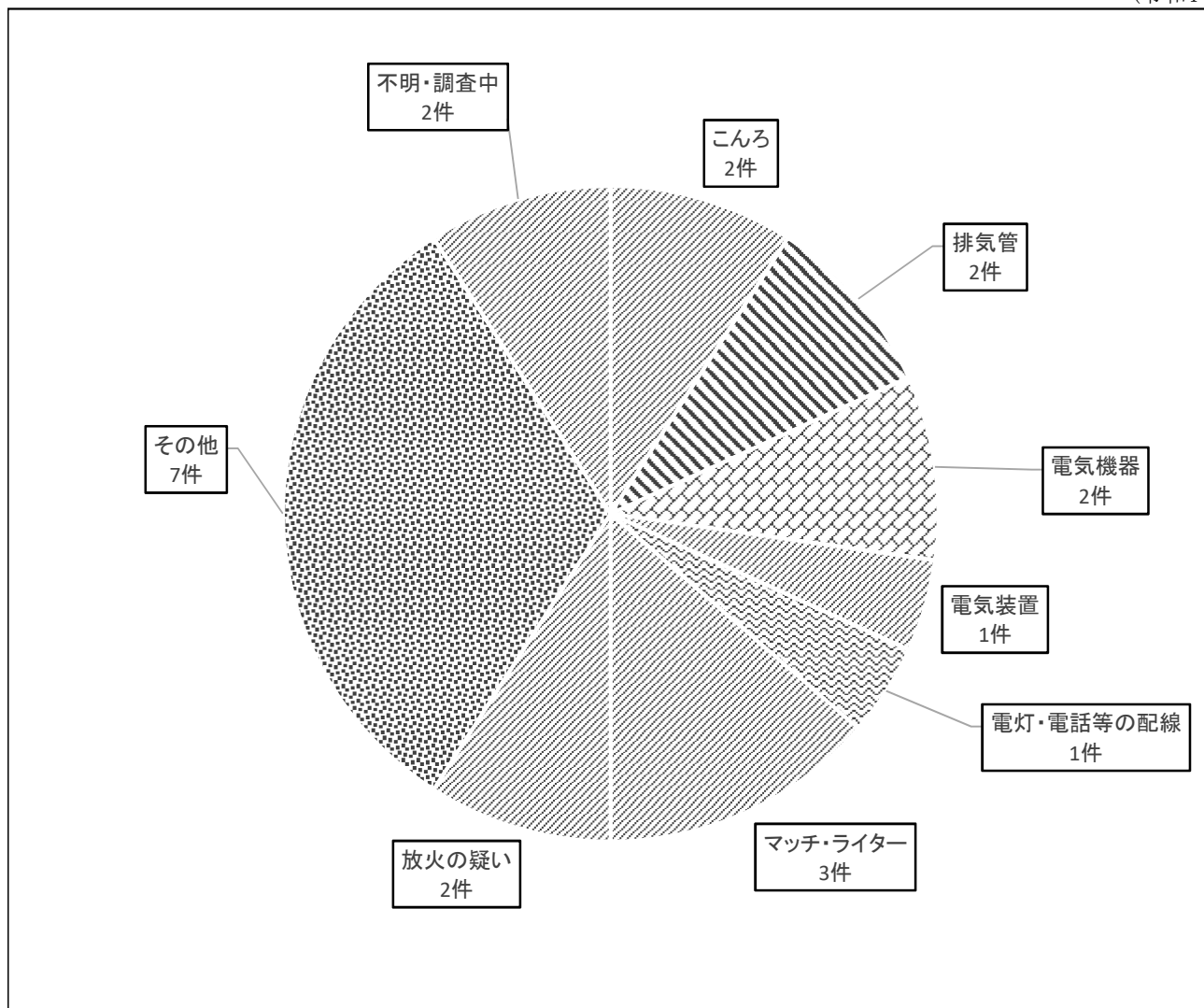
(令和4年)

区 分 月 別	京 田 辺 市		井 手 町		宇 治 田 原 町		管 外	合 計	
	火 災	消 防 事 故	火 災	消 防 事 故	火 災	消 防 事 故	消 防 事 故	火 災	消 防 事 故
1 月	1	10		3	1	3		2	16
2 月	3	2	1	2			1	4	5
3 月		5	1	1	3	4		4	10
4 月	2	7				2		2	9
5 月		9		1	1	2		1	12
6 月	1	6		1		3	1	1	11
7 月	1	15				3	1	1	19
8 月	3	8				2	1	3	11
9 月		9				1		0	10
10 月	1	10		4	1	6		2	20
11 月		9		1	1	5		1	15
12 月		13		1	1	2	1	1	17
合 計	12	103	2	14	8	33	5	22	155



6. 出火原因別火災発生状況

(令和4年)



※ その他については、各原因に該当しないもの。

7. 地区別消防事故発生状況

(令和4年)

区分	京田辺市	井手町	宇治田原町	管外	合計
発報	61	8	9		78
漏洩流出	13	2	13		28
電気			1		1
その他	29	4	10	5	48
合計	103	14	33	5	155

8. 過去10年間の火災推移状況

区 分 年 別	発 生 件 数					焼 損 棟 数	焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数 (世 帯)	損 害 額 (千 円)
	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		建 物 (㎡)	林 野 (a)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)		
平成25年	31	16		3	12	19	587			1	11	74,439
平成26年	28	15	1	7	5	24	1,540	16	1	7	11	121,231
平成27年	18	11		5	2	12	460		1	2	7	46,354
平成28年	19	10	1	3	5	8	193	30		1	8	6,596
平成29年	21	11	1	5	4	19	393	150		3	13	24,186
平成30年	22	9		4	9	13	3,170			1	2	201,493
令和元年	19	13	3	2	1	17	211	104	1	4	9	57,696
令和2年	13	11		1	1	13	970			3	8	30,953
令和3年	10	8		1	1	13	530		2	1	10	31,116
令和4年	22	15	1	2	4	16	787	4660	2	4	11	25,198

9. 過去5年間の出火原因推移状況

原因別 年 別	た	こ	か	風	焼	ス	こ	ボ	煙	排	電	電	電	内	配	火	マ	た	溶	灯	衝	取	火	放	放	そ	不	合
	た	こ	か	風	焼	ス	こ	ボ	煙	排	電	電	電	内	配	火	マ	た	溶	灯	衝	取	火	放	放	そ	不	合
平成30年	1	1			1				1	1	1		2			1	1					1	1	4	1	5	22	
令和元年				1	2				2	2		1						1	1			3			3	3	19	
令和2年	2				1					2				1		1	1				1				3	1	13	
令和3年	1									1														1	3	4	10	
令和4年		2							2	2	1						3							2	6	4	22	

※ その他については、各原因に該当しないもの。

救急活動の状況

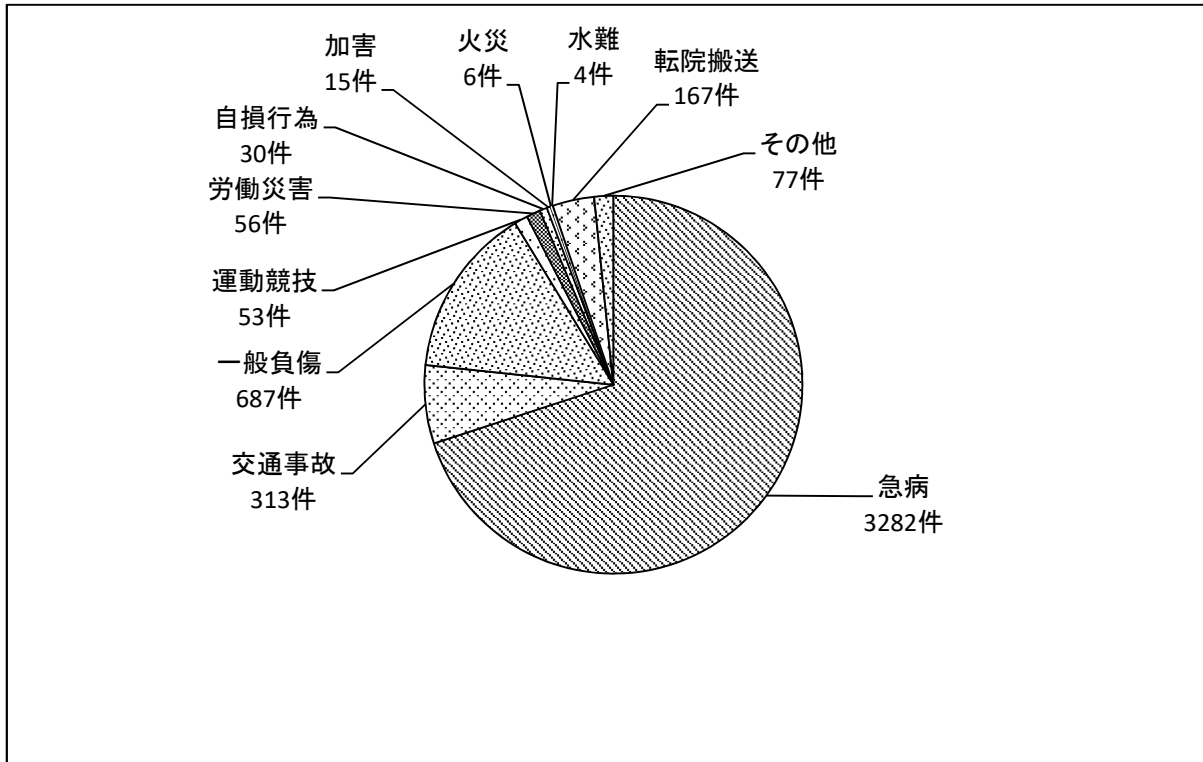
1. 救急の概況（自治体別）

（令和4年）

区 分		京 田 辺 市	井 手 町	宇 治 田 原 町	管 外	合 計
出 場 件 数	急 病	2,554	404	319	5	3,282
	交通事故	227	23	57	6	313
	一般負傷	495	86	106		687
	運動競技	52		1		53
	労働災害	34	9	12	1	56
	自損行為	26		4		30
	加 害	9	4	2		15
	火 災	2	1	3		6
	自然災害					0
	水 難	1		2	1	4
	転院搬送	160	1	6		167
	そ の 他	61	7	8	1	77
	計	3,621	535	520	14	4,690
搬 送 人 員	急 病	2,359	366	299	3	3,027
	交通事故	220	24	50	9	303
	一般負傷	475	86	102		663
	運動競技	50		1		51
	労働災害	34	9	12	1	56
	自損行為	16		2		18
	加 害	5	2	1		8
	火 災	1				1
	自然災害					0
	水 難					0
	転院搬送	155	1	6		162
	そ の 他	2				2
	計	3,317	488	473	13	4,291
不搬送件数		332	52	49	4	437

2. 事故種別救急出場の状況

(令和4年)



3. 月別救急出場の状況

(令和4年)

種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
1月	275	28	49	33	385
2月	228	22	43	18	311
3月	230	24	50	31	335
4月	202	29	49	33	313
5月	272	43	53	38	406
6月	256	25	50	34	365
7月	355	13	56	47	471
8月	348	23	52	25	448
9月	272	27	66	40	405
10月	254	27	61	44	386
11月	288	22	62	32	404
12月	302	30	96	33	461
合計	3,282	313	687	408	4,690

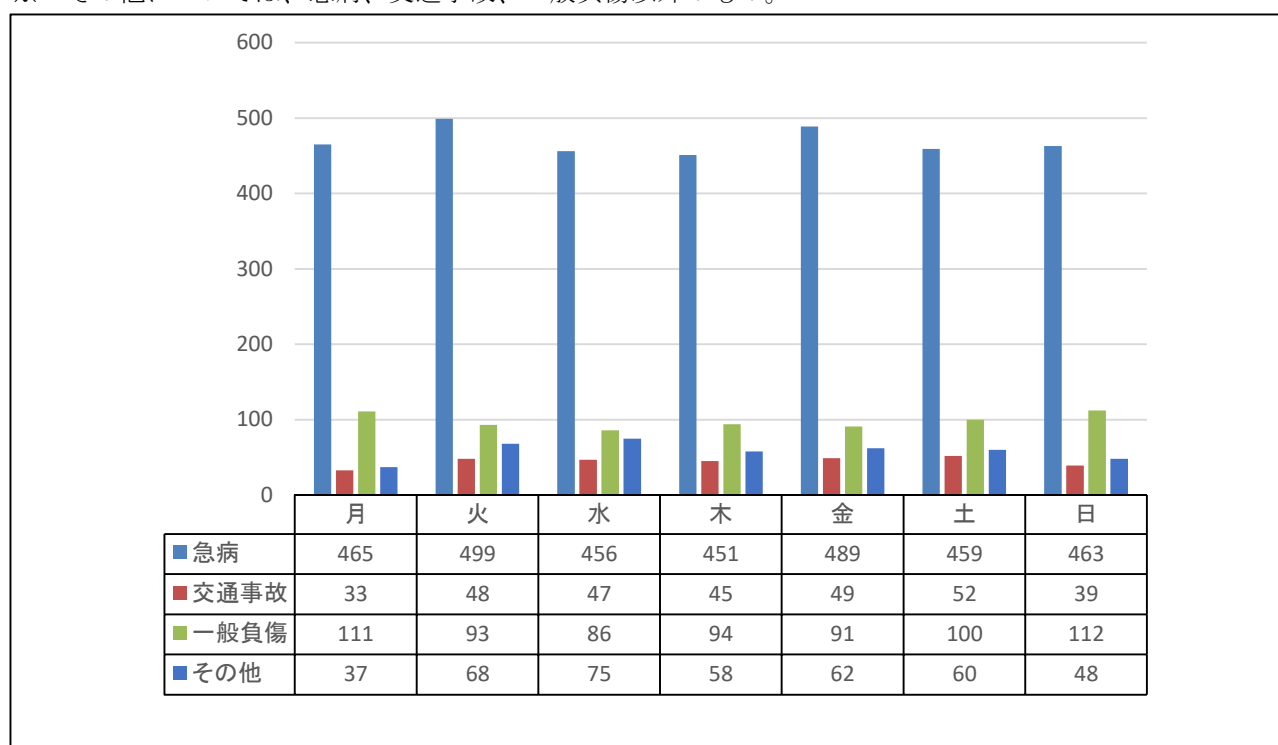
※ その他については、急病、交通事故、一般負傷以外のもの。

4. 曜日別救急出場の状況

(令和4年)

区 分		曜日別						
		月	火	水	木	金	土	日
京田辺市	急病	355	389	364	358	363	356	369
	交通事故	25	41	34	31	32	38	26
	一般負傷	87	60	61	67	69	79	72
	その他	33	54	59	50	52	50	47
井手町	急病	62	55	57	52	70	59	49
	交通事故	3	3	4	1	6	2	4
	一般負傷	10	16	10	13	16	8	13
	その他	2	4	5	2	4	4	1
宇治田原町	急病	48	54	35	39	55	43	45
	交通事故	5	4	7	13	9	10	9
	一般負傷	14	17	15	14	6	13	27
	その他	2	10	9	6	5	6	
管 外	急病		1		2	1	1	
	交通事故			2		2	2	
	一般負傷							
	その他			2		1		
合 計	急病	465	499	456	451	489	459	463
	交通事故	33	48	47	45	49	52	39
	一般負傷	111	93	86	94	91	100	112
	その他	37	68	75	58	62	60	48
	計	646	708	664	648	691	671	662

※ その他については、急病、交通事故、一般負傷以外のもの。



※ その他については、急病、交通事故、一般負傷以外のもの。

5. 年齢別搬送人員の状況

(令和4年)

区 分		新生児	乳幼児	少年	成人	老人	合 計
		生後28日未満	生後28日以上満7歳未満	満7歳以上満18歳未満	満18歳以上満65歳未満	満65歳以上	
京 田 辺 市	急 病		90	82	686	1,501	2,359
	交 通 事 故		9	27	136	48	220
	一 般 負 傷		26	17	85	347	475
	そ の 他		6	23	130	104	263
井 手 町	急 病		9	4	99	254	366
	交 通 事 故			1	16	7	24
	一 般 負 傷		4	3	11	68	86
	そ の 他				8	4	12
宇 治 田 原 町	急 病		12	2	83	202	299
	交 通 事 故			5	39	6	50
	一 般 負 傷		5	1	14	82	102
	そ の 他			1	13	8	22
管 外	急 病				1	2	3
	交 通 事 故		1	1	5	2	9
	一 般 負 傷						0
	そ の 他				1		1
合 計	急 病	0	111	88	869	1,959	3,027
	交 通 事 故	0	10	34	196	63	303
	一 般 負 傷	0	35	21	110	497	663
	そ の 他	0	6	24	152	116	298
	計	0	162	167	1,327	2,635	4,291

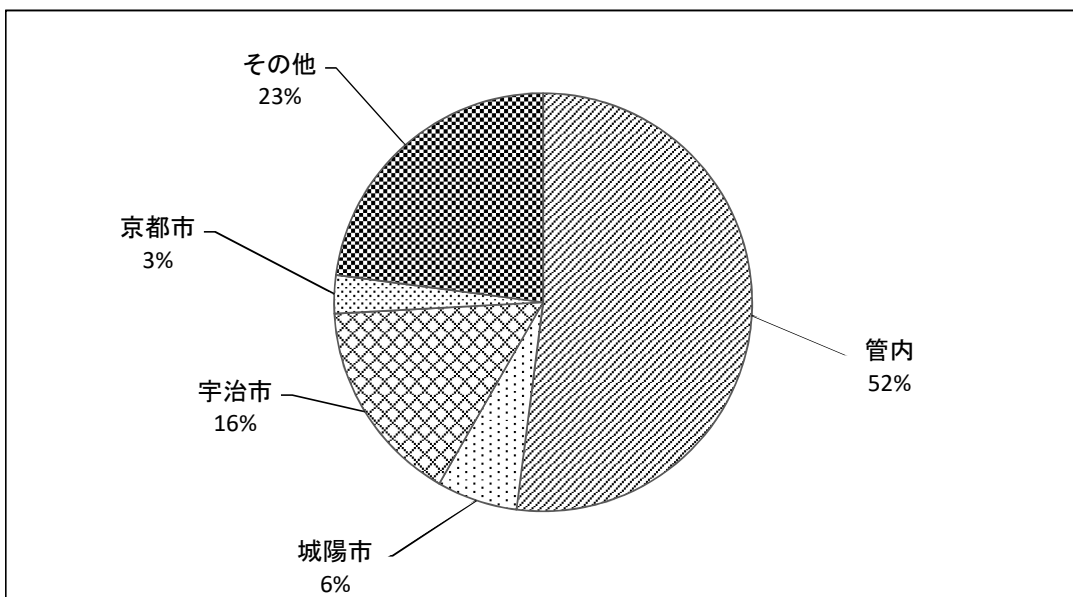
※ その他については、急病、交通事故、一般負傷以外のもの。

6. 医療機関所在地別搬送人員の状況

(令和4年)

区 分	京田辺市	井 手 町	宇治田原町	管 外	合 計
管 内	1,841	216	170	6	2,233
城 陽 市	212	44	12		268
宇 治 市	358	91	227	4	680
京 都 市	106	13	8		127
そ の 他	800	124	56	3	983
合 計	3,317	488	473	13	4,291

※ その他については、管内、城陽市、宇治市、京都市以外の市町



7. 救急指導状況

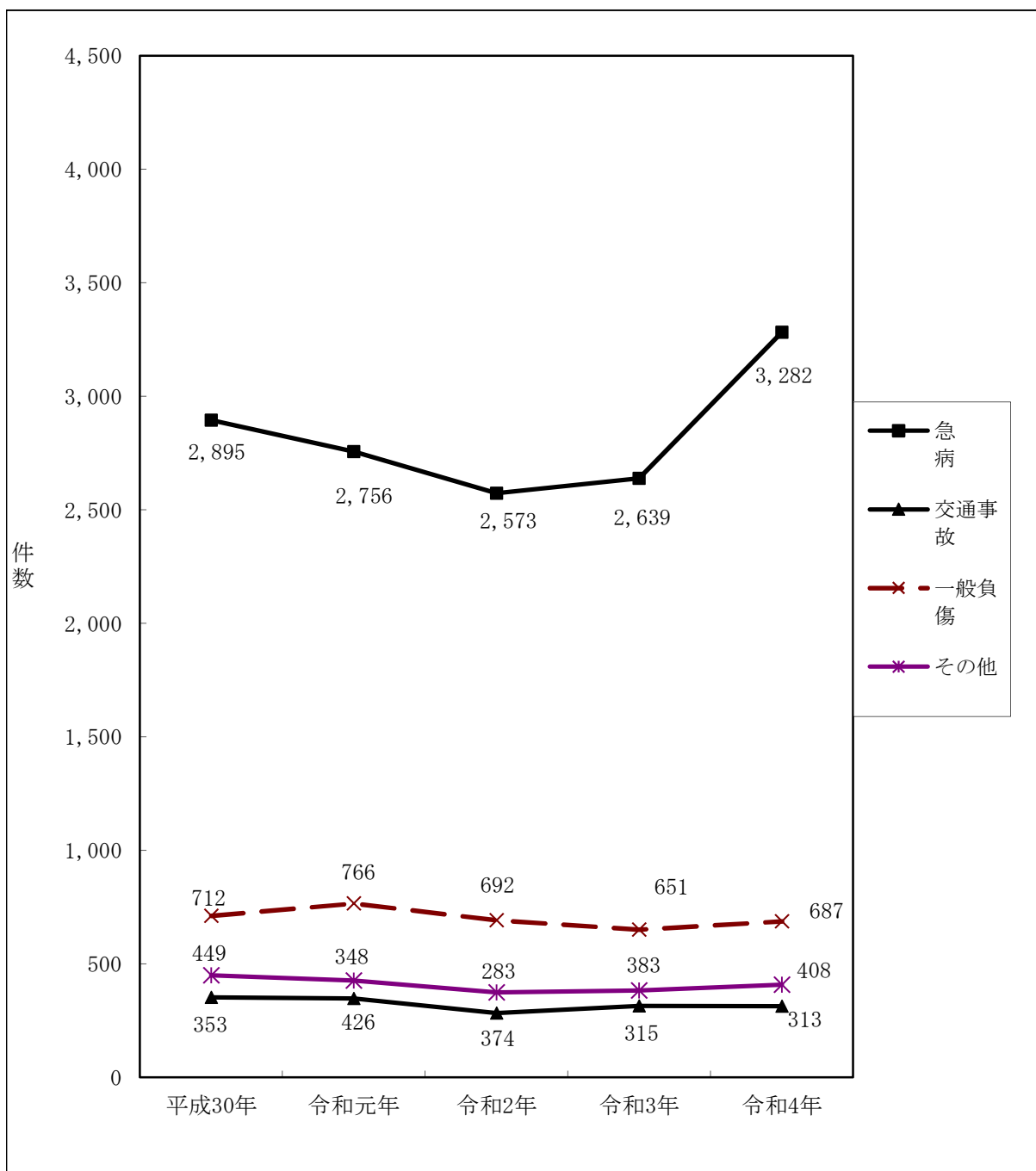
(令和4年)

項 目	回数	受講者数
住民、事業所対象救急指導	54	1,357
普通救命講習会	94	815
上級救命講習会	6	18

8. 過去5年間救急出場件数推移状況

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
急 病	2,895	2,756	2,573	2,639	3,282
交通事故	353	348	283	315	313
一般負傷	712	766	692	651	687
その他	449	426	374	383	408
合 計	4,409	4,296	3,922	3,988	4,690

※ その他については、急病、交通事故、一般負傷以外のもの。



救 助 活 動 の 状 況

1. 救助の概要

(令和4年)

区 分		京田辺市	井手町	宇治田原町	管外	合 計
火 災	建 物	1				1
	建 物 以 外					0
交 通 事 故		11	1	2		14
水 難 事 故		1		2		3
風水害等自然災害						0
機 械 事 故		1				1
建物等による事故		31	1	2		34
ガス及び酸欠事故				1		1
破 裂 事 故						0
そ の 他 の 事 故		7	2	3	1	13
合 計		52	4	10	1	67

2. 過去5年間の救助出場件数

区 分		年 別				
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
火 災	建 物		1		1	1
	建 物 以 外					
交 通 事 故		19	30	14	12	14
水 難 事 故		5	2	4	5	3
風水害等自然災害						
機 械 事 故		2	1			1
建物等による事故		29	22	23	26	34
ガス及び酸欠事故			1	2	1	1
破 裂 事 故						
そ の 他 の 事 故		11	19	9	8	13
合 計		66	76	52	53	67

気象情報等受信状況

(令和4年)

区 分		月 別												合計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
特別警報	暴風														0
	大雨														0
	大雪														0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警報	暴風										1				1
	大雨								3						3
	洪水														0
	大雪														0
	小計								3	1					4
注意報	風雪														0
	強風	1			1					3					5
	大雨							2	4	3		1			10
	洪水							1	4	1		1			7
	大雪	3													3
	雷	5	4	3	5	5	15	15	14	9	5	4	2		86
	乾燥		6	4	7	6	2	2	1		2		3		33
	濃霧											1			1
	霜			9	10	3									22
	低温														0
	小計	9	10	16	23	14	17	20	23	16	7	7	5		167
気象情報	京都府火災気象通報	1	12	9	28	28	9	5	3	13	2		10		120
	大雨に関する京都府気象情報	2			3			15	2	2					24
	大雪に関する京都府気象情報	4	2												6
	雪に関する京都府気象情報											1			1
	その他の気象情報	5	1	3	5		7	29	53	19	2	7			131
	京都地方気象台	各地の震度に関する情報													
		地震情報（震源、震度に関する情報）													
		7		6	9	7	8			1	4	3	3		48
	気象庁	地震情報（震源に関する情報）													
		15	8	25	16	20	18	8	18	15	11	20	14		188
		遠地地震の震源、震度に関する情報													
															0
	府県気象情報	台風に関する京都府気象情報													
									2					2	
消防庁 応急対策室	台風警戒情報														
									1					1	
高山ダム放流連絡					1	1		2	3	2				9	
雨量水位情報														0	
普賢寺川水防警報				5		3	6	20	15	2	6			57	
小計	34	23	43	66	56	46	63	99	70	23	37	27		587	
合 計		43	33	59	89	70	63	83	125	87	30	44	32		758

消防団



令和5年京田辺市消防出初式

消 防 団 の 沿 革

明治	39年	10月	消防組発足
昭和	14年	4月	消防組が警防団に改組
昭和	25年	4月	田辺町消防団条例、田辺町消防団規則制定
昭和	26年	4月	田辺町に大住村、草内村、三山木村、普賢寺村の4カ村が統合され、各村の消防団を田辺町消防団として統合発足、消防団本部を田辺町役場総務課に設置、5分団805人、手引ガソリンポンプ8台、腕用ポンプ8台 初代消防団長に竹村為雄氏就任
昭和	27年	7月	団員定数798人に改正
昭和	29年	4月	2代目消防団長に奥西三雄氏就任
昭和	31年	4月	3代目消防団長に藤本末吉氏就任 団員定数607人に改正
昭和	32年	4月	団員定数536人に改正
昭和	32年	5月	4代目消防団長に大崎新造氏就任
昭和	36年	4月	5代目消防団長に西村昭男氏就任 役場消防隊を設置 消防団の編成を5分団24部 消防ポンプ自動車1台、手引きガソリンポンプ4台、小型動力ポンプ20台
昭和	37年	4月	団員定数362人に改正
昭和	39年	4月	6代目消防団長に佐野重男氏就任
昭和	41年	5月	7代目消防団長に岡本義明氏就任
昭和	44年	12月	昭和44年度京都府消防協会長表彰（表彰旗）を田辺町消防団が受賞
昭和	45年	6月	8代目消防団長に竹村新三氏就任
昭和	45年	9月	京都府南部地域広域消防応援協定締結 京都府綴喜郡地域消防総合応援協定締結
昭和	47年	4月	5分団制（24部）団員定数337人に組織改正
昭和	47年	11月	小型動力ポンプ付積載車5台を購入し（西八、田辺、草内、南山東、水取）配置
昭和	48年	3月	9代目消防団長に岡本茂治氏就任 団員定数304人に改正
昭和	49年	4月	団員定数268人に改正
昭和	49年	8月	小型動力ポンプ付積載車1台を購入し（南山東）配置
昭和	49年	10月	第3回京都府消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で田辺町消防団が優勝
昭和	49年	11月	第4回全国消防操法大会（小型ポンプ操法の部）に京都府代表で田辺町消防団出場
昭和	50年	2月	昭和50年度日本消防協会長表彰（表彰旗）を田辺町消防団が受賞
昭和	50年	8月	第3回京都府消防協会綴喜支部消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で田辺町消防団が優勝
昭和	51年	3月	消防庁長官表彰（竿頭綬）を田辺町消防団が受賞
昭和	51年	4月	4部増設5分団制（28部）団員定数308人に組織改正
昭和	51年	5月	積載車1台を購入し（打田）配置

昭和	52年	3月	昭和51年度京都府知事表彰（表彰旗）を田辺町消防団が受賞
昭和	52年	9月	第4回京都府消防協会綴喜支部消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で田辺町消防団が優勝
昭和	53年	4月	10代目消防団長に山地二三夫氏就任
昭和	54年	9月	第5回京都府消防協会綴喜支部消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で田辺町消防団が優勝
昭和	54年	12月	積載車3台を購入し（薪、東住宅、天王）配置
昭和	56年	3月	消防庁長官表彰（表彰旗）を田辺町消防団が受賞
昭和	56年	9月	第6回京都府消防協会綴喜支部消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で田辺町消防団が優勝
昭和	56年	10月	積載車2台を購入し（松井、西八）配置
昭和	57年	4月	11代目消防団長に芝 裕一氏就任
昭和	58年	2月	積載車2台を購入し（田辺、山本）配置
昭和	58年	9月	第7回京都府消防協会綴喜支部消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で田辺町消防団が優勝
昭和	59年	4月	12代目消防団長に田邊邦彦氏就任
昭和	61年	4月	2部増設5分団制（30部）団員定数337人に組織改正
昭和	63年	4月	13代目消防団長に林 善嗣氏就任
平成	元年	10月	京都府知事表彰（特別表彰旗）を田辺町消防団が受賞。
平成	3年	11月	消防団発足40周年記念式典を実施
平成	6年	4月	14代目消防団長に西村 正氏就任
平成	6年	10月	積載車2台を購入し〔岡村、普賢寺〕配置配置
平成	8年	1月	積載車2台を購入し〔興戸、多々羅〕配置配置
平成	8年	3月	積載車3台を購入し〔松井ヶ丘、府営団地、江津〕配置配置
平成	8年	12月	積載車2台を購入し〔東林、高木〕配置
平成	9年	8月	小型動力ポンプ3台を購入し（江津、水取、多々羅）配置配置
平成	9年	12月	積載車2台を購入し（河原、南山西）配置 小型動力ポンプ2台を購入し〔東住宅、普賢寺〕配置
平成	10年	4月	15代目消防団長に柳田正廣氏就任
平成	10年	12月	積載車2台を購入し〔薪（更新分）健康村〕配置
平成	10年	12月	小型動力ポンプ1台を購入し〔東（更新分）〕配置
平成	11年	11月	積載車2台を購入し〔西八、水取（更新分）〕配置
平成	11年	12月	小型動力ポンプ2台を購入し〔高船、高木（更新分）〕配置
平成	12年	11月	小型動力ポンプ2台を購入し〔薪、新興戸（更新分）〕配置
平成	13年	1月	積載車2台を購入し〔東住宅、草内（更新分）〕配置
平成	13年	3月	消防団発足50周年記念式典を実施
平成	13年	8月	第16回京都府消防協会綴喜支部消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で京田辺市消防団が優勝
平成	14年	2月	小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔松井、田辺（更新分）〕配置
平成	14年	8月	第17回京都府消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で京田辺市消防団が優勝
平成	14年	10月	第18回全国消防操法大会（小型ポンプ操法の部）に京都府代表で京田辺市消防団出場

平成 14年 12月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔山本、打田（更新分）〕配置

平成 15年 10月 積載車1台を購入し〔新興戸〕に配置

平成 15年 12月 積載車2台を購入し〔大住ヶ丘、南山東（更新分）〕配置

平成 16年 4月 16代目消防団長に中川雅義氏就任

平成 17年 3月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔高船、飯岡（更新分）〕配置

平成 18年 1月 平成18年度京都府消防協会長表彰（表彰旗）を京田辺市消防団が受賞

平成 18年 3月 消防団発足55周年記念式典を実施
小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔宮ノ口、天王（更新分）〕配置

平成 19年 3月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔東、二又（更新分）〕配置

平成 20年 3月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔岡村・三野、普賢寺（更新分）〕配置

平成 20年 4月 17代目消防団長に吉村敏和氏就任

平成 21年 3月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔興戸、多々羅（更新分）〕配置

平成 22年 3月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔松井ヶ丘、府宮田辺団地（更新分）〕配置

平成 23年 3月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔東林、江津（更新分）〕配置

平成 23年 11月 消防団発足60周年記念式典を実施

平成 24年 3月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔河原、高木（更新分）〕配置

平成 24年 4月 18代目消防団長に岡嶋一晃氏就任

平成 25年 3月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔健康村・健康ヶ丘、南山西（更新分）〕配置

平成 26年 2月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔薪、水取（更新分）〕配置

平成 26年 11月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔西八、東住宅（更新分）〕配置

平成 28年 1月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔松井、草内（更新分）〕配置

平成 28年 4月 19代目消防団長に奥西泰男氏就任

平成 29年 3月 日本消防協会特別表彰「まとい」受章

平成 29年 4月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔田辺、山本（更新分）〕配置

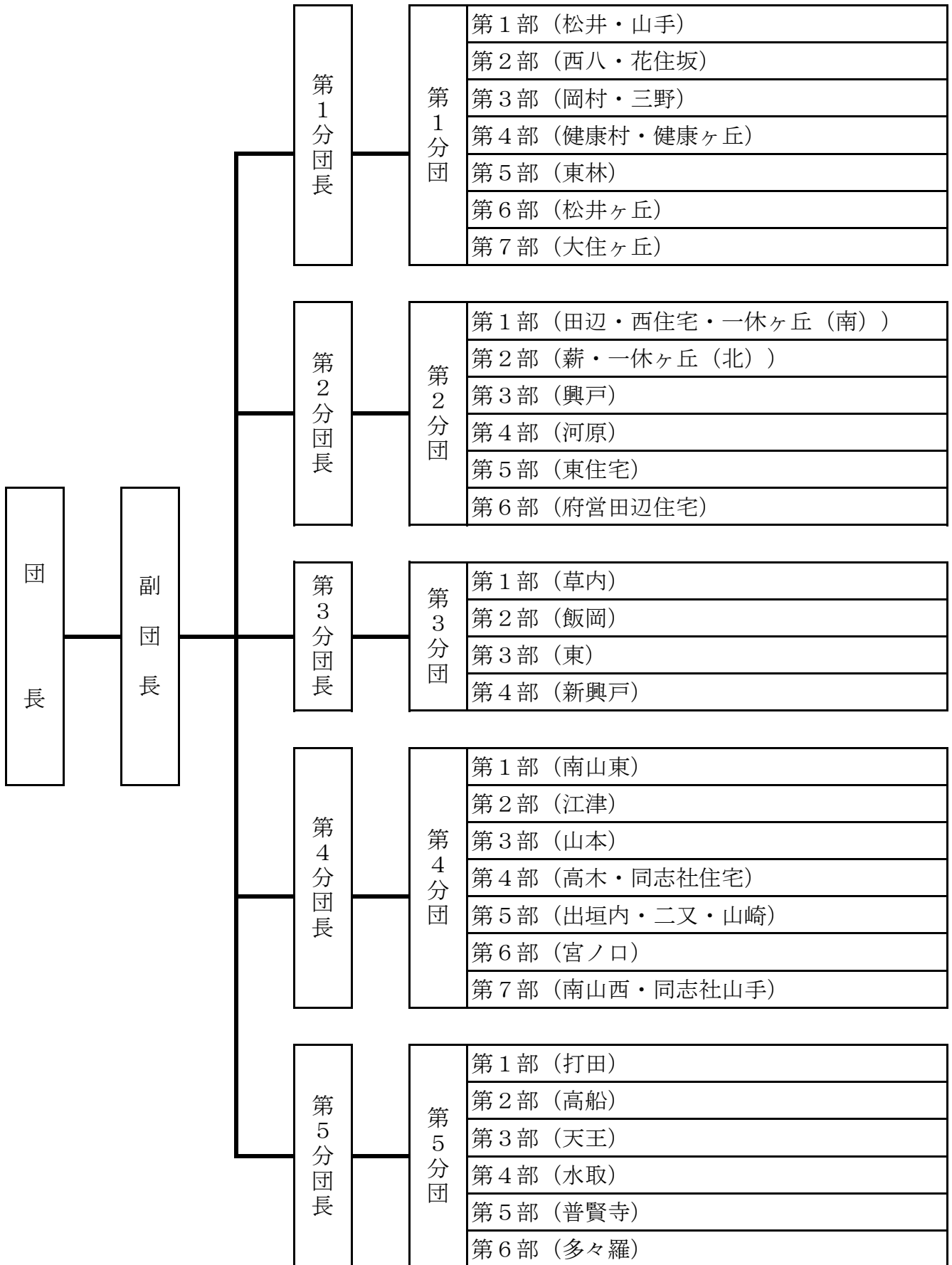
平成 30年 1月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔新興戸、打田（更新分）〕配置

平成 31年 2月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔大住ヶ丘、南山東（更新分）〕配置

令和 2年 4月 20代目消防団長に坂本泰啓氏就任

令和 4年 2月 小型動力ポンプ付積載車2台を購入し〔飯岡、高船（更新分）〕配置

消 防 団 の 組 織



消防団員の状況

1. 分団（部）別団員数

(令和5年4月1日現在)

階級別 分団部別		合 （人）計	小 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
総 数		263(5)	263(5)	1	2	5	5	26(5)	26	198
本 部		20	20	1	2	5		2		10
第1分団	第1部	65(1)	13					1	1	11
	第2部		11				1	1	9	
	第3部		13				1	1	11	
	第4部		10(1)				1	(1)	1	8
	第5部		8				1	1	6	
	第6部		10				1	1	8	
	第7部		0							
第2分団	第1部	34(1)	11					1	1	9
	第2部		11				1	1	9	
	第3部		8(1)				1	(1)	1	6
	第4部		1				1			
	第5部		1				1			
	第6部		2				1		1	
第3分団	第1部	30(1)	10					1	1	8
	第2部		9				1	1	7	
	第3部		4				1	1	2	
	第4部		7(1)				1	(1)	1	5
第4分団	第1部	62(1)	8					1	1	6
	第2部		14(1)				1	(1)	1	12
	第3部		10					1	1	8
	第4部		8					1	1	6
	第5部		12					1	1	10
	第6部		8					1	1	6
	第7部		2					1	1	
第5分団	第1部	52(1)	10					1	1	8
	第2部		8(1)				1	(1)	1	6
	第3部		8					1	1	6
	第4部		13					1	1	11
	第5部		10					1	1	8
	第6部		3					1	1	1

※ () 副分団長は部長兼務

2. 年齢別状況

(令和5年4月1日現在)

年齢別 階級別	合計 (人)	18～20 歳	21～25 歳	26～30 歳	31～35 歳	36～40 歳	41～45 歳	46～50 歳	51～55 歳	56歳 以上	平均 年齢
合計	263	3	10	11	29	58	54	70	20	8	41
団 長	1									1	57
副 団 長	2							1		1	53
分 団 長	5						1	1	2	1	51
副分団長	5					1	2	2			44
部 長	26			1		8	4	9	4		42
班 長	26				5	6	5	8	2		42
団 員	198	3	10	10	24	43	42	49	12	5	40

※ 副分団長は部長兼務

3. 勤続年数状況

(令和5年4月1日現在)

年数別 分団別	合計 (人)	5年 未 満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年 以 上
合計	263	53	61	58	52	24	12	3
本 部	20	5	4	0	2	3	4	2
第1分団	65	13	13	14	13	7	4	1
第2分団	34	8	8	7	8	2	1	0
第3分団	29	6	10	10	2	1	0	0
第4分団	63	13	14	13	15	5	3	0
第5分団	52	8	12	14	12	6	0	0

4. 職業別状況

(令和5年4月1日現在)

種 別	分団別						
	合 計 (人)	本 部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団
合 計	263	20	65	34	30	62	52
公 務 員	18	1	4	1	2	7	3
農 業	11		4	1	3		3
建 設 業	24		9	2	3	6	4
製 造 業	63	6	12	9	6	14	16
電気・ガス ・水道業	5	1	2		1	1	
運 輸 ・ 通 信 業	24	1	5	3	4	9	2
卸売・小売 飲 食 店	16		4	6		3	3
金 融 ・ 保 険 業	13	2	4	1	1	3	2
不 動 産 業	1						1
サービ業	40	1	12	5	5	9	8
そ の 他	48	8	9	6	5	10	10

5. 出動状況

(令和4年中)

種 別	分団別						
	合 計 (回)	本 部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団
火 災	17	6	3	3	1	2	2
警 戒	61	9	8	10	16	8	10
訓 練	108	22	20	17	14	18	17
その他	463	85	66	66	78	80	88
計	649	122	97	96	109	108	117

消防団車両等配置状況

1. 積載車

(令和5年4月1日現在)

分団・部別	車 種	年 式	種別	車 番
第1分団	第1部	ダイハツハイゼット4WD	平成 27年	軽自 京都880 あ 2520
	第2部	ダイハツハイゼット4WD	平成 26年	軽自 京都880 あ 2208
	第3部	ダイハツハイゼット4WD	平成 20年	軽自 京都880 あ 675
	第4部	ダイハツハイゼット4WD	平成 24年	軽自 京都880 あ 1799
	第5部	ダイハツハイゼット4WD	平成 23年	軽自 京都880 あ 1394
	第6部	ダイハツハイゼット4WD	平成 22年	軽自 京都880 あ 1153
	第7部	ダイハツハイゼット4WD	平成 31年	軽自 京都880 あ 3244
第2分団	第1部	ダイハツハイゼット4WD	平成 28年	軽自 京都880 あ 2836
	第2部	ダイハツハイゼット4WD	平成 25年	軽自 京都880 あ 2019
	第3部	ダイハツハイゼット4WD	平成 21年	軽自 京都880 あ 922
	第4部	ダイハツハイゼット4WD	平成 24年	軽自 京都880 あ 1630
	第5部	ダイハツハイゼット4WD	平成 26年	軽自 京都880 あ 2206
	第6部	ダイハツハイゼット4WD	平成 22年	軽自 京都880 あ 1154
第3分団	第1部	ダイハツハイゼット4WD	平成 27年	軽自 京都880 あ 2522
	第2部	ダイハツハイゼット4WD	令和 4年	軽自 京都880 あ 3976
	第3部	ダイハツハイゼット4WD	平成 19年	軽自 京都880 あ 462
	第4部	ダイハツハイゼット4WD	平成 29年	軽自 京都880 あ 3013
第4分団	第1部	ダイハツハイゼット4WD	平成 31年	軽自 京都880 あ 3245
	第2部	ダイハツハイゼット4WD	平成 23年	軽自 京都880 あ 1392
	第3部	ダイハツハイゼット4WD	平成 28年	軽自 京都880 あ 2837
	第4部	ダイハツハイゼット4WD	平成 24年	軽自 京都880 あ 1631
	第5部	ダイハツハイゼット4WD	平成 19年	軽自 京都880 あ 463
	第6部	ダイハツハイゼット4WD	平成 18年	軽自 京都880 あ 259
	第7部	ダイハツハイゼット4WD	平成 24年	軽自 京都880 あ 1800
第5分団	第1部	ダイハツハイゼット4WD	平成 29年	軽自 京都880 あ 3014
	第2部	ダイハツハイゼット4WD	令和 4年	軽自 京都880 あ 3977
	第3部	ダイハツハイゼット4WD	平成 18年	軽自 京都880 あ 260
	第4部	ダイハツハイゼット4WD	平成 25年	軽自 京都880 あ 2020
	第5部	ダイハツハイゼット4WD	平成 20年	軽自 京都880 あ 676
	第6部	ダイハツハイゼット4WD	平成 21年	軽自 京都880 あ 923

2. 小型動力ポンプ

(令和5年4月1日現在)

分 団 ・ 部 別		年 式	名 称	型 式
第 1 分 団	第 1 部	平成 27 年	トーハツ	B 3 級
	第 2 部	平成 26 年	トーハツ	B 3 級
	第 3 部	平成 19 年	トーハツ	B 3 級
	第 4 部	平成 24 年	トーハツ	B 3 級
	第 5 部	平成 22 年	トーハツ	B 3 級
	第 6 部	平成 21 年	トーハツ	B 3 級
	第 7 部	平成 31 年	トーハツ	B 3 級
第 2 分 団	第 1 部	平成 28 年	トーハツ	B 3 級
	第 2 部	平成 25 年	トーハツ	B 3 級
	第 3 部	平成 20 年	トーハツ	B 3 級
	第 4 部	平成 23 年	トーハツ	B 3 級
	第 5 部	平成 26 年	トーハツ	B 3 級
	第 6 部	平成 21 年	トーハツ	B 3 級
第 3 分 団	第 1 部	平成 27 年	トーハツ	B 3 級
	第 2 部	令和 4 年	トーハツ	B 3 級
	第 3 部	平成 19 年	トーハツ	B 3 級
	第 4 部	平成 29 年	トーハツ	B 3 級
第 4 分 団	第 1 部	平成 31 年	トーハツ	B 3 級
	第 2 部	平成 22 年	トーハツ	B 3 級
	第 3 部	平成 28 年	トーハツ	B 3 級
	第 4 部	平成 23 年	トーハツ	B 3 級
	第 5 部	平成 19 年	トーハツ	B 3 級
	第 6 部	平成 17 年	トーハツ	B 3 級
	第 7 部	平成 24 年	トーハツ	B 3 級
第 5 分 団	第 1 部	平成 29 年	トーハツ	B 3 級
	第 2 部	令和 4 年	トーハツ	B 3 級
	第 3 部	平成 17 年	トーハツ	B 3 級
	第 4 部	平成 25 年	トーハツ	B 3 級
	第 5 部	平成 19 年	トーハツ	B 3 級
	第 6 部	平成 20 年	トーハツ	B 3 級

令和5年9月発行

京 田 辺 市 消 防 本 部

〒610-0331 京都府京田辺市田辺7 8番地
TEL (0774) 63-1125
FAX (0774) 65-1511
URL <https://www.city.kyotanabe.lg.jp>